

関係者から指摘された書店活性化のための課題（案）に対する
パブリックコメントの結果について

令和7年1月28日
経済産業省 商務・サービスグループ
文化創造産業課

「関係者から指摘された書店活性化のための課題（案）」について、下記要領にてパブリックコメントを実施いたしました。御意見の概要及び御意見に対する考え方は別紙のとおりです。御意見ありがとうございました。

1. 実施期間等

(1) 意見募集期間

令和6年10月4日（金）～11月4日（月）

(2) 実施方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）ホームページ、経済産業省のホームページへの掲載等により周知を図り、e-Gov、電子メール、郵送により御意見を募集

2. 意見提出数等

提出意見数：409

御意見の概要と御意見に対する考え方：別紙のとおり（全23ページ）

3. 問い合わせ先

経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課

	寄せられた意見の概要	御意見に対する考え方
1	本と書店の役割についての御意見	御意見を頂きましてありがとうございます。
	<p>(1) 本の役割</p> <p>読書をする事で文化が広がり、発展することや創造性や独創性を育むこと、本の流通が滞ることでの国家の存立基盤や競争力を左右する懸念があることはとても理解できます。しかし、この文章であれば「本」である必要がないように受け取れます。ネットの情報と比べ、本は信頼できる情報であり、著者や編集者は一冊の本を作るまでの研究や調査に数千時間以上という大変長い時間を費やしています。「本」は知識を凝縮した非常に効率の良いツールです。特に子どもにとって幼少期から本に触れることでその後の成長に大きく関わってくることが実証されています。このような点から本で文章を読む理由、知識を得る理由、学ぶ理由など「本」である必要性があると考えます。</p> <p>(2) 書店の機能</p> <p>書店は情報発信基地です。どんなジャンルでも正確な情報が手に入り、最短で週1度の頻度で更新されます。情報のスピードはネットの方が圧倒的に早いですが正確性まで担保するとするとフェイクニュースが溢れたこの時代ではかなりの危険性も伴います。最近多発している闇バイトに応募してしまう問題の一つである情報弱者を減らすために、情報の信頼性が高い書籍や雑誌を取扱う書店が情報発信基地という機能も担っていると考えます。</p>	<p>本と書店の役割については、国の競争力に関係し、かつ、コンテンツが生成される過程において少年誌等が読み手に安定的に届く点が重要であり、いずれの点においても、書店の役割は重要であると考えています。</p> <p>書店が急速に減っていく背景には、様々な理由があり、今般の報告書をまとめさせていただきました。また迅速な対応が必要と考えており、その旨追記致しました。国としても、今回整理した課題を踏まえて、関係省庁間で連携し、しっかりとした対応を進めていくことが必要であると考えています。</p> <p>一方で、表現ぶりについては、ご指摘の点を踏まえて修正いたします。</p>
	<p>1. 本と書籍の役割について</p> <p>(1) 本の役割</p> <p>本を読み解く力は、社会生活を営む上で大切な能力であり、成長期の脳の発達を助けるだけでなく、成人してからも読み続けることによって思考能力を維持し続けることへの一助となる。(参考文献:PHP新書・本を読むだけで脳は若返る・川島隆太著)</p> <p>(2) 書店の機能</p> <p>図書館と違い、書店(とくに地域の書店)は、売れるものを前面に出しやすいからこそ、読み手が取り掛かりやすい、ライトな本も多い。コミックだけでなく、ラノベ、一般文庫などの在庫占有が大きい。そこから本を好きになってもらうという、読書への入り口という意味でも書店の存在は大きいと言える。</p>	
	<p>書店の機能に関する考察が「書店活性化のための課題(案)」に掲載されていたが、まさにその通りであると考えます。「地域住民にとって様々なコンテンツに触れることのできる場」は、今後も必要であり、我が国の知的基盤ともなる存在である。そのような書店を少なくとも存続させるために、書籍の物流網を見直し、雑誌中心の配送計画を考え直し、ピークアンダーピークを作らない平準化した物流網を築くことにより、まず書籍流通を確保する。そして、本自体の価格についても国内の意識変革を起こして書籍にかかわるステークホルダーが、それぞれ利益が上がる仕組み作りが今後必要であると考えます。</p>	
	<p>p6(2)「約4分の1の市町村において、書店がない」とあるが、これは日本出版インフラセンターに登録している本やのことで、実際は、いま独立系と言われているような書店やブックオフなどの書店は含まれていない。書店が減っている理由は、商売にならないから閉めたのか、賃貸契約の更新時に(建て替え等で)閉店したのか、後継者不足で閉店したのか等調査されていないのではないかと。こういったことを調査した上で分析しないと、思い描く結果にはならないのではないかと。</p>	
	<p>官僚の皆さんは、音楽をどのメディアでお聞きですか?レコードやCDで聞かれますか?それともSpotifyやAmazonMusic、AppleMusic等の聴き放題サービスで聞かれますか?書店で本を買うということは、レコードやCDを買い、音楽を聴くことと同じです。今やレコードやCDで聞かれている音楽の量は、聞かれている全ての音楽の0.01%以下でしょう。</p> <p>民間企業が、書店の生き残りを賭けて本を多く売ることを狙うことは全く問題ないですが、税金で稼働する人々が、役割を終えつつある紙の本を多く売ることを狙うのは、税金の浪費であり、日本社会全体の幸福の追求には成り得ません。</p> <p>資料「関係者から指摘された書店活性化のための課題(案)」には明記されていませんでしたが、書店の偉いさんが経団連と自民党議員に泣きついたから、今回のプロジェクトが開始されたのですよね?彼らに問題意識が誤っていることを認めさせることが今回のプロジェクトにおいて最も重要な課題です。</p> <p>ps.</p> <p>映画「マイ・ブックショップ」や「ユーガットメール」が直接的に本プロジェクトの参考になりはしませんが、観ておいて間違いではないと思います。ご覧になりましたでしょうか?</p>	
	<p>どうしたって電子書籍との兼ね合いで、紙の書籍、書店の実店舗が減っていくのは仕方の無い部分ではあると思います</p> <p>業界のことは業界に任せれば良いと思います。</p>	

	<p>国は余計な口出しをせず、完全に無くならないように手を打つべきは書籍の消費税を廃止し、インバウンドも止めれば利益は増えるし定価も下がるので読む人も増えるでしょう。</p> <p>それ以外は何もする必要は無いと思います</p>	
	<p>書店がなくなるのは時代の流れで仕方ないのではないかと電子書籍は所有している感がなくていまだに紙の書籍を書店で購入しているが、そのように感じる。</p> <p>本が売れない→書店の品ぞろえが悪くなる→書店に行っても欲しい本がない→本が売れない、という、負のループに陥っている気がする。買いに行っても、欲しい本が売っていないというのは、形容できないほどの怒りと悲しみがある。そうすると、あるかどうかわからないからネット通販で買おうとなってしまうのもよくわかる。家電量販店等はネット上で在庫検索が容易にできるところが多いが、書店ではほとんどない。POSで管理しているのなら対応できそうなものであるが…。ということで、必要とされない書店が町から消えていくのはやむなしと考える。</p>	
	<p>これを見ているあなた。あなたを含め周りで本屋に最近行った人いますかと聞いてご覧下さい。それが答えです。必要とされていないならば新しい仕事に移りましょう。</p>	
	<p>地域の書店が減少することは国民の知的レベルの低下につながり、ひいては国力の低下につながる。</p> <p>Web サイトやアマゾン等の Web 書店が存在し、そこからの購入も可能ではあるがスマートフォン使用の弊害でも見られる「見たい情報しか集まってこない」現象が発生し、バラバラの取れた情報にならないと思われる。</p> <p>行きつく先は過度に情報に反応する市民の量産であり、国力は衰退していく。</p> <p>このような観点から書店振興（もっと視野を広げれば劇場や博物館などを守る文化振興）が必要である。</p>	
	<p>私は 40 代だが書店に対して「多様なコンテンツに触れることができる場として地域に親しまれており、創造性が育まれる文化創造基盤」というような印象は子供の頃を思い返しても無く、どちらかというと入りづらい雰囲気の本をゆっくり選べない印象でした。</p> <p>現状では図書館やネットでも様々な本に出会い、多様なコンテンツに触れることができるため、様々な問題がある現状で無くなっても生活に支障が出ないのを国を絡めてやる意味が分かりません。</p> <p>提供されている資料の内容は書店を残したい方の主観でしかなく、本がどのような理由や場所などの環境で読まれているか分析されて無いため資料としての価値がありません。</p> <p>このような理由からプロジェクトを実施する必要があるのか客観的な意見から検討して欲しいです。</p>	
2	書店の状況についての御意見	
	<p>千葉県の本屋無し地区に住んでいるものです。現在、自宅から書店へ行くとなると、車で 30 分ほど走って行く必要があります。子供たちは自転車ではいけない為、本を買う事を諦めています。</p> <p>(Amazon でもクレジットカードが無い為、購入できず)。関東に住んでいてこのような状況では、地方ではどうなっているのか。日本の子供たちの未来が心配です。</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p> <p>1 に示すとおり、国としても、今回整理した課題を踏まえて、関係省庁間で連携し、しっかりと対応を進めていくことが必要であると考えています。</p>
	<p>子どもたちの日常生活圏内に本屋さんがないことは大きな問題です。</p> <p>彼らの人格形成のためにも、書店の経営を支援する施策を求めます。</p>	<p>なお、今回の報告書では、書店の役割と書店がおかれている状況を書店の目線にたって整理しています。</p>
	<p>「課題（案）」6 ページでは、約 4 分の 1 の市町村で書店がない状況に陥っていることと、そこで育ち次世代を担う子供たちへの悪影響に強い懸念を示し、「我が国の存立基盤や競争力を大きく左右することにもなりかねない」と結論付けている。この「無書店地域」の数字は、当委員会提供の基礎データをもとに一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）が算出している。ただ、地域の書店の中には、学校、官公庁への納品が主の「外商」、あるいは一部雑誌が中心で新刊書籍が並ばない店、本の陳列面積を大幅に減らした店など、子供たちが本当に本に触れあえる環境ではない場合もあり、状況は数値より悪いと考えられる。急ぎの対策が必要であり、「課題（案）」に挙げられた図書館との連携、書店の公設等の事例のほか、フランス、韓国のある意味ドラスティックな立法や公的関与も参考になる。</p> <p>一方、8 ページには、他の小売との兼業や専門特化などユニークな営業形態で存在感を発揮してきている、いわゆる「独立系書店」について記載されている。リアル店舗が生き残っていくやり方として注目が集まり始め、大手取次会社も今後、これら小規模書店を金融や商品調達面で支援しようとしており、当委員会としても動向把握に努めている。出版物の新たな販売先として期待されることから、「書店マスタ」にどのように登録し、出版社、読者にどう認知してもらうか、積極的に検討を進めたい。</p>	<p>書店と図書館との連携については、別項目において記載をさせていただきました。</p>
	<p>「2. 書店の現状」「(1) 我が国における状況」「1. 書店の状況」に「現実には書店だけが急速に減少している状況にある。」と記載されているが、公共図書館についての危うい状況への認識がなされていないと考える。公共図書館の設置率は確かに伸びているが、指定管理者による運営が増え、各自治体の正規正職の司書が、専門職集団としておらず、地域資料の収集、提供を数十年のスペンを視野に入れた蔵書構築や、図書館サービス計画の策定が困難になる状況となっている。</p> <p>「2. 書店の現状」「(1) 我が国における状況」「2. 我が国における本の流通に関する制度や状況について」に（「再販売価格維持制度」）が「これにより都市部と地方部で価格差なく情報に接する機会をもたらし、全国の文化水準の向上に寄与してきた、との指摘もある。」「コスト上昇等を小売価格に転嫁できず、書店経営を圧迫する原因になっている、との指摘もある。」「2023 年の返品率は書籍 33.4%、雑誌 47.3%となり、出版業界において大きな問題。」「逆に、返品を避ける流通の仕組みを確保できれ</p>	

	<p>ば、本の取り分を変更することが可能となる、との指摘もあり」との論考が「指摘もあり」と続いているが、この出版流通の問題は数十年から半世紀ほど前から業界が抱えている問題で、そこに対する業界自ら改善する意思を感じない。図書館を仮想敵にする出版者、書店の多くは、自らを直すことなく、図書館を潰せば、もしくは、図書館の資料費を削減させれば改善すると夢想しているように感じる。また、出版において、いわゆる通俗小説の売り上げが落ちており、図書館に対して新刊購入、複本購入の否定を主張する出版者もいるが、この主張において、巧みに避けているのが、児童書や専門書の出版者の事情である。これらの出版者は、図書館による購入があればこそ出版を維持継続できている現実がある。これらの出版社側からすれば、図書館の資料費が落ちていることは大きな問題である。このパブリックコメントのまとめたこの団体のかなり一方的な視点の議論は、先進国中、そして、アジアにおいて躍進している中国、韓国、台湾等の国々と比較しても、図書館の専門職の非正規化、資料費の貧弱さ、図書館に掛ける予算の貧しさが問題点といえる我が国の図書館行政に対して、マイナスの効果こそあれ、伸びる要因とはならないと考える。社会教育への国・地方の支出の低さが言われる中、更に低くする施策となり、国による国民の文化、教養を高める施策と真逆の施策になると考える。</p>	
3	<p align="center">来店客数の減少に関する御意見</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p>
	<p>海賊版の流通:インターネット上での海賊版や違法ダウンロードが増加しており、正規の書籍販売に影響を与えています。</p>	<p>書店の経営にあつて、読書離れといわれる状況を改善し、来店客数の拡大は重要と認識しています。</p>
	<p>P10 頁書店特有の課題来店者数の減少 <意見> 書店は知の宝庫、書店マップとポイントカードの作成 文化庁の国語に関する世論調査で、1ヵ月に本を1冊も読まないが6割超に、スマートフォンやSNSの利用増で読書離れが進んでいるからだ。 街の書店が減少するなかで、経済産業省は大臣直属の書店振興プロジェクトチームを立ち上げ本格的支援に乗り出している。駅前や街なかにある書店は老舗が多く、地域情報を発信する拠点としての一翼を担ってきた。本棚には、地元のタウン誌や郷土史が置かれ、街の文化を感じ取ることができる。小学生の頃、書店は安心して行ける場所として、休みの日は友達と街なかにある本屋さんを歩きながら、おしゃべりを楽しんだ。良書との出会いは自身の成長の糧につながったものと自負している。ネットが普及し、注文すればすぐ本が手に入るのは便利ではあるが、知的空間が広がる本屋さんで、探していた本を見つけた時の喜びと、手に取ったときの温もり感、書店員さんとの触れ合いは誰もが経験があると思う。 今春、信州を旅した時、宿泊したホテルに茶室と図書館が融合したライブラリーがあった。6千冊のマンガ本や地元の観光案内、写真集に抹茶を飲みながら旅の疲れを癒した。駅の待合室や街なかの空き店舗でこんなくつろぎの空間があれば良いなと思った。そして、書店で珈琲を飲みながらトークイベントやセミナーに耳を傾けることはきっと癒しになるはずだ。 ・提案 地域活性化に手腕を発揮する商工会議所などの経済団体が、地域の書店マップを作成し、顧客が書店を巡回し、各店舗で本を購入した際にポイントを付与する期間限定のオリジナルのカードを提案したい。期間終了後には、ポイントの数によって地域の土産品や特産物を抽選でいただける特典を盛り込むなどはどうだろうか。 来店客を呼び込むことで新たなコミュニティを創り出すものと期待する。また、書店マップを見ながらの散策は健康にも良いはずだ。 書店ゼロの自治体解消に向けて知恵をしぼる時。官民かひとつになり危機を乗り越える喫緊の課題とを感じる。</p>	<p>御提案いただいた支援策については、今後、関係省庁間で連携しつつ検討を進めてまいります。 また、御意見をいただいた海賊版サイトによる影響、書店におけるトークイベントやセミナー学校における読書活動についても、修正いたします。</p>
	<p>書店に来客する人が増えている理由の一つに若者の読書離れが進んでいるというのは見るが、本や文字を読む文化は若者の間にはまだ強く残っている。ただ貧困化が進み、また他に多くの娯楽がある中で、お金を払い本を購入するというハードルが高くなっているのも来店数が減っている要因だと感じている。そのため無料で読める、割引がされている、ポイントが付くネットや配信サービスで本を購入する人が増え書店への来客数が減っているのではないか。 割引がつけられない、粗利益が低いいためポイントやクレジットの導入がしにくい本屋へ何かサポートをする必要性、若者に図書カードを渡し購入を促すようなきっかけが必要だと思う。</p>	
	<p>来店客数の減少に対する対策を講じる必要があると考える。書店が活性化されないという課題の根本的な部分は、来店客数の減少であると感じているためである。将来の文化を担う若年層が本を読まなければ、将来的に客数が増えることはない。一時的なイベントや割引ではなく、永続的に若者が地域の書店で出版物を購入するような仕組みづくりが必要であると考え。具体的には、フランスでの「文化パス」のように若年層が読書に触れるような仕組みである。地域の書店で使用できる図書カードを学校経由で配布する・ビブリオバトル等のイベントを全国で定期的に行い、その参加者に図書カードを配布する等の地域の書店を訪れることを習慣化できる仕組みであると良いと思う。</p>	
	<p>「関係者から指摘された書店活性化の為の課題(案)」拝読させていただきました。全てにおいてしっかり分析出来ており、課題の洗い出しについてもまさにその通りと思われる内容だったと思います。</p>	

	<p>私個人として紙の本に愛着があるので、こういったプロジェクトが立ち上がっている事が非常に嬉しく思います。</p> <p>私の住む地域でも 20 年前にあった街の本屋が無くなり、駅ナカに出来た書店も数年で姿を消してしまい、大型ショッピングモール内の書店で本を購入しておりますが、20 年前の街の本屋も、今の大型ショッピングモール内の書店も、POP などでお薦め書かれ、他にもあらゆる形で本を手にとってもらいたいという工夫はされていると思います。</p> <p>そもそも本とは読解力や想像力・表現力が蓄えられる重要なツールで、それが陳列・販売されている書店は宝の山とも言える場所とも思えます。</p> <p>昨今の読書離れや書店の減少は人々の備わるべき大事なそれらの力が消失してしまう危機ではと思っています。</p> <p>そう考える中で報告書に書かれている課題の中では、やはり入口である本を読む人を増やすという意味で、1. の来店客数の減少に課題を感じました。</p> <p>そもそもの読書離れをどう食い止め読書人口を増やすかと、いかに書店に人を運ぶかの 2 つの課題があると思っています。</p> <p>どう読書人口を増やすかは、スマホやゲームと違った本の面白さをどう広く伝えていくか、本が読めるイベントを多く開催したり、それを広くマスコミに取り上げてもらったりといった啓蒙活動が盛んに行われる仕組みや団体設立が必要なのかもしれません。</p> <p>また書店に人を運ぶ方法としては書店で本を購入した際の購入者が喜ぶポイント付与で、それで本を買えるだけではなく、他の事に使用できるポイント付与があればと思います。</p> <p>そうして本を読む文化が広がる事で書店活性化に繋がればと考えました。</p>	
	<p>ここで例として挙げられているフランスの事例にならって、日本政府が若年層向けに「図書カード」や「図書カード Next」等を配布する、もしくはフランスの「文化パス」のようなものを日本政府が発行するといった取り組みは、書店の来店客を増やすことに非常に大きな効果があると思います。ぜひ取り組んで頂きたいと思います。</p>	
	<p>経済産業省が書店文化を国にとって重要なものと位置づけていることに、1 人の本好きとしてまずは一安心しました。</p> <p>業界の商慣習・構造を変革することは一筋縄ではいきませんが、大手出版社を中心に改革しようと務めていることは知っています。また、流通に関しては今後、自動運転やドローン技術が進むことにより、ドラスティックな変化が起きると予想しております。</p> <p>書店向けの支援もある程度充実していることを、今回の資料で知りました。</p> <p>その上でやはり必要だと思うのは、一般消費者を書店へ流入させるための支援策かと思いました。資料にあったフランスの本専用の支援金制度などは、図書カードや QR 支払いなどを使えばすぐにでも効果があると思います。</p> <p>また、近年ブックサンタが盛況となっておりますが、日本人はこうした物を通じての寄付には積極的な印象があるので、違う形での寄付施策なども有効かと思えます。</p>	
	<p>フランス同様に読書に触れることが重要という国からのメッセージが必要と思われます。国策として「図書カード NEXT」の配布などで文化をサポートしてもらいたいと思います。また、イベント助成など（特に地方）により、書店を文化発信の場とするとともに、著者の活動の場を広げることで、書き手の育成にもつながると思います。</p>	
	<p>来店客数の減少自体は、コンテンツやメディアの多様化が進む昨今、仕方がないことと思います。フランスのような読書に触れる機会を増やす施策を国としても進めてもらいたい。</p>	
	<p>書店スタッフですが年 2 回程度は独自で書店祭りなどイベントを実施しているが年々客数が減っており対策が見いだせないでいます</p> <p>店内に椅子を配置しゆっくり選書してもらえるスペースも採っているが来店するきっかけがないのかこの 10 年客数が前年を下回り続けている</p> <p>諸外国のように年に数回年齢層別に図書カードの配布など読者が書店に足を運ぶような施策を実施して欲しいそうすればまた読書の楽しさやすばらしさを感じてもらえ書店店頭への回帰につながるのではないかと思います</p>	
	<p>『読書離れ』いつの時代もそのようなフレーズを聞くような気がします。</p> <p>近年は町の本屋さんの減少でフラッと寄り道とかが難しくなっています。</p> <p>私が中学生の頃だっと思っていますが、朝 10～15 分程度「読書の時間」がありました。</p> <p>教科書でも私物の本でもよかったです。（さすがにマンガは不可ですが）</p> <p>このようなことがきっかけで、友達を読んでいるものに興味を持ったりして書店に足を運んだりした思い出があります。</p> <p>現在はこのような取り組みが無いのでしょうか。続けられていれば良いと思います。</p>	
4	<p style="text-align: center;">取引・流通慣行に関する御意見</p> <p>【意見内容】 政府主導で本の価格を業界全体で一斉に 2 割（またはそれ以上）上げる。</p>	御意見を頂きましてありがとうございます。

<p>【理由】書店の粗利を上昇させる。これは個々の版元では難しく、業界全体で同時に変えることで、本全体の価格を押し上げたい。</p>	<p>書店からは、書店の存続のためには、粗利の改善が重要であり、既存の取引慣行・流通慣行の見直しが重要であるとの強いご指摘をいただいています。</p>
<p>「2. 粗利益を抑制する流通慣行（粗利率と小売価格）」</p> <p>この課題を考える前提として、大手ナショナルチェーンは配本内容、掛け率、報奨金等で中小書店とは条件が異なるので、以下は街の中小書店について考えたい。</p> <p>本は再販契約により定価販売が認められており、価格決定権は出版社のみが有している。この定価販売は、小売店が価格を自由に決める権利を手放すのと引き換えに、本が全国どこでも同一価格で購入できることと併せて、価格競争により書店（特に販売量の少ない中小書店）が疲弊しないことを理由として1956年に開始した。書店の粗利益率は約22%であり、小売業の平均30%超と比較するとかなり低い。この低い粗利益率で書店経営が継続できたのは、出版物の薄利多売というビジネスモデルが成立していたからである。1996年を境に出版物の販売額は減少の一途を辿り、コンビニエンスストアの増加、販売チャネルの多様化、紙の出版物の売上減少、スマートフォンの普及等により薄利多売のビジネスモデルは破綻した。しかしながら、正味は据え置かれ、出版物の低価格は物価の優等生といわれる一方で、小売店は経費の上昇により廃業する中小書店は増加した。ピーク時は2万店超の書店が、現在は7千店まで減少。出版社は本の価格を上げていると言っているが、新刊の平均価格が20年間で25%上昇したのに比べ、書店の労務費は最低賃金の上昇により10年間で35%上昇した。出版社は経済原理に即した感覚が真に希薄だといえよう。適正な流通経費を含んだ値付けの実施とともに、中小書店の経営が成立しうる正味への変更を一刻も早く実現していただきたい。この実効性を上げるには、業界三者に省庁等を加えた四者による意見交換の場を設置することが効果的だと考える。</p>	<p>今後、出版、取次、書店の業界関係者とよく連携しながら、取引慣行の在り方について検討してまいります。</p>
<p>書店の粗利率の改善に関しては、多角的観点で出版社にも取り組むべき事項があるが、他商品や物価上昇と比較し本の値段が上がっていないことを鑑み、まず出来ることとして、小売価格を上げることで粗利の改善が図られると考える。</p>	
<p>書店の問題に対しプロジェクトが設置されたことを感謝いたします。書店は本と出会い、読解力や創造性を育む場として、社会的な価値がある場と考えます。そのうえで、なお書店が現状の経営努力では克服困難な構造問題や社会課題にご意見差し上げます。</p> <p>課題2：粗利率を抑制する流通慣行（粗利率と小売価格）</p> <p>課題3：再販売価格維持制度によりコスト転嫁が困難</p> <p>「委託販売制度」と「再販売価格維持制度」の是非はタイトルの特性と販売状況によって異なるため、その弾力的な運用を可能にする環境整備が重要になると考えます。具体的には制度利用を選択制とし、その運用をカンと経験に依存せず容易にする「送品・実売・市場在庫を可視化するデジタル環境の整備」が重要と考えます。</p> <p>課題5：委託制度による返品率の高さ・適正配本の必要性</p> <p>デジタル製造（プリント・オンデマンド）の導入による小ロット短納期の商品供給を実現することで、大量の見計らい配本と、需給ミスマッチによる大量返品の問題を改善できると考えます。</p>	
<p>【課題認識】</p> <p>書店の収益性が書店減少の要因になっているという整理は弊社も同じ認識であり、出版業界全体で解決するものだと考えております。課題2に記載の通り、委託制度下では、在庫リスクの大部分を出版社が負っていることもあり、そもそも書店の粗利率は低く設定されています。加えて、課題5にもある通り、高い返品率により、売上につながらない商品の行き来が発生しており、業界各プレーヤーにコスト負担を強めています。</p> <p>【意見、期待】</p> <p>今後も、書店の利益率改善に取り組み続けてまいります。各流通過程におけるコストが高騰し続ける中、“率”の改善だけでは限界があり、利益額自体を増やす対策が必要です。</p> <p>他業種では、コスト上昇には価格転嫁で対応するのが一般的です。そもそも日本の出版物は他国と比べてもかなり安価だという実態もあります。課題3に記載があるように、本の値段の決定権は出版社にあり、書店や取次の意思で、価格転嫁することはできません。</p> <p>国・政府より、出版社に対し、適切な価格転嫁を行うよう、働きかけいただきたいと思います。</p>	
<p>・多すぎる出版物の刊行点数</p> <p>コミック…電子コミックの増加によりなのか、なろう系ファンタジー系の紙コミックレーベルが増えすぎている</p> <p>棚にも限度があるため、お客様のご要望に応えられないことが多い</p> <p>品揃えの良し悪しではなく、出す方の異常な刊行点数量が問題</p> <p>もう少し出す側が精査して出版すべき</p> <p>雑誌…特定の会社のタレントに依存しすぎであり、1つのタイトルに対して増刊やスペシャルエディションなど種類を出しすぎている</p>	

	<p>こちら売り場に限度があるため、面陳ラックなどを駆使して空中で展開せざるをえず、お客様が手に取りづらい状況を作り出している。</p> <p>雑誌の読み放題・サブスクが一般的となった今、紙の雑誌を売るにはモノの付録をつけて付加価値を高めるといふ</p> <p>手法かもしれないが、雑誌の情報を売るといふより写真や付録を売るといふ状態になっている</p> <p>シニア層に人気の脳トレ雑誌などは、種類は多いが1タイトルにつき複数展開することがないのと付録がないためお客様が選びやすい陳列を作りやすい。</p> <p>・ 発売日協定による配送指定</p> <p>自分が働いている地域は雑誌の「早売り」があるが、早売りがあつたり、なかつたりと発売日を把握することが難しく、人員の配分が立てにくい</p> <p>早売りは廃止して、発売日通りの入荷に統一すべき</p>	
	<p>国民の教養の向上、文化の発展、表現の自由を標榜して、国民の支持を背景に、再三にわたる存続の危機を乗り越えてきた。</p> <p>再販制度によって守られてきた出版活動のキモである販路の維持に対し、国の支援に期待するのは出版業界の敗北ではないか。</p> <p>「全国書店ヒアリングでの声」の書店のコメントにも補助金への疑問を感じている書店があることがわかる。</p> <p>p. 11 さわや書店「書店は出版者から見ると広告等でもあるはず。出版社・取次・書店の3社連携で進めていきたい。」</p> <p>p. 30 ロバの本屋「補助金による支援は効果的ではないと思う。補助金がなくてもきちんと経営が回るよう、書店側が頑張らないといけない。」など</p> <p>出版文化は、国に支援、管理されるのではなく、出版者が読者に支持されているという自信と誇りのもと、毅然とした姿勢で維持発展させなくてははいけないと考える。</p> <p>再販制度の特権の意味を再認識しなくてははいけない。再販制度を廃止すれば大規模小売店が参入し一時的に流通は活性化するだろうが、中小出版社は立ちゆかなくなり品揃えは貧困化してますます読者が離れることになるだろう。</p> <p>そうなったら修復は不可能である。</p> <p>まずはこれまで利益を得てきた大手出版社が先頭に立って行動すべきだ。</p> <p>再生プラン、再構築プランを出版社がつくって、書協、雑協、取協、日書連で協議、合意を得て実行する。</p> <p>地方自治体が図書館との連携などについて支援することは進めていただきたいが、国による書店の経営支援はすべきではないと思う。</p> <p>・ 理由</p> <p>「経産大臣との車座ヒアリング」の違和感。</p> <p>週刊新潮の齋藤大臣の記事(2024.06.20. p 43)を読んで、大臣の行動の意図は出版業界に対する提言(皮肉のこもった)ではないかと感じたことである。</p> <p>書店という小売店の経営状態悪化による文化の衰退の国としての危機感は共有すべきだが、支援は国がやる必要はない、地方自治体での対応は十分可能である、と。</p> <p>この方の意見はもっともだと思ふ。これまでの業界紙誌の報道では誤解を生じると思ふ。私も当初誤解していた。</p>	
	<p>現在の書店の状況を招いた大きな原因として2つあると考えています。</p> <p>1. 日本の出版流通が維持してきた他国と違う「委託販売制度」「再販制度」「固定マージン制」です。これらの制度の成立過程(参照「日本雑誌協会日本書籍出版協会 50年史」(両協会編)に詳しい)においては、需要が供給を上回る市場右肩上がりを前提としており、現在のように雑誌・書籍が売れなくなることは想定していませんでした。</p> <p>右肩上がりの市場であれば、結果的に許容できる返品率で収まりましたが、現状では読書離れもあり、返品率は高止まりしたままで、本が売れない状況の中では許容範囲を超えています。そういう状況に対応して、取次は書店に送る商品を絞るしかなく、総量規制という形になりました。右肩上がり市場では、無駄な返品が大量にあったとしても、全国の書店に、ある程度の商品供給がなされていました。現在は出版社からの報奨金が付く銘柄が扱われることが多く、必ずしも書店の欲しい本とは一致をしていません。</p> <p>この市場右肩上がりを前提とした「出版社」「取次」「書店」ルート(業界ではこのルートを「正常ルート」と呼んでいました)での委託販売制度を市場右肩下がりにも対応できる制度に作り替えることが急務と考えています。</p>	

その参考となるのは、ドイツ、フランス、イギリスなど欧州の出版流通制度です。

いまの委託販売制度を、委託から買い切りを主体にした制度に改め、その上で、ある一定の期限が来れば新刊でも割り引く「値幅再販」、一定の期間が過ぎれば自由に価格付けができる時限再販などを業界の制度として欧州各国の制度を参考にしながら、より積極的に運用をしていくことが必要と考えます。そのためには政府、行政の後押しが必要です。

買い切り制度を主体にするには、出版社は6ヵ月以上前には新刊企画を発表し、全国の書店から予約部数を集め、新刊部数を決定していきます。書店人は自社の顧客に合った本を仕入れることが必要になりますので、従来以上に専門的な「目利き」が求められます。取次は無駄な送品、返品を防ぎ、現在問題になっている物流問題の改善に結び付けていくことができます。

買い切り制度を主体にすれば、新刊点数は絞られ、定価は上がります。出版社においては企画の厳選、マーケティング能力が求められ、書店においては、自社の顧客分析が必要になります。

さらに現在のように、どのような本を何冊売ろうがマージンは同じで固定化されている慣習を、定価の高い本の買い切りについては、マージンを高く設定することも必要です。書店人を魅力ある職業にするためにも粗利を増やすことで、書店人の給与を上げることにつなげることが急務であると考えます。「書店の灯を消すな」という掛け声だけでなく、そこで販売する人材を集め、育てなければ、始まりません。そのためにも粗利を増やす制度に転換するときと思います。

2. 正常ルートと呼ばれてきた「出版社」「取次」「書店」の販売ルートで維持されてきた委託販売制度、再販制度、固定マージンがもたらした最大の欠陥は、読者を見ずとも商売が成り立った、という点にあります。

出版社はだれが買うのかわからない新刊を出し、取次は現在どの本がどこで売れているのかわかるとしても、新刊がどこで売れるかわからず配本している、書店では自店の顧客がどのような人なのかも知らず販売している、という状況が生まれました。

制度によって商売が事業者間取引で完結しているため、読者・顧客を見る必要がありませんでした。このような中で書店が欲しが本は、売れる本でありベストセラーです。書店には外商部門を除き、顧客データは残っていません。出版社、取次に残っているデータはこの書店で、どのような本が売れたのか、という過去のデータだけです。それによって新刊の部数決め、配本を行ってきました。書店では、自店が立地する環境や顧客の分析をすることは少なく、本来自店で売れる本を売り逃している可能性もあります。

業界全体でいえば、マーケティングなき業界、水商売、どんぶり勘定という言葉が当てはまります。2000年代に入り、アマゾンの日本上陸、巨大プラットフォームの誕生で、本の購入方法も読者にとっては利便性が増すことになりました。当初業界は販売が書店からECサイトに移っていくという危機感がありましたが、現在では出版社にとってECサイトでの取引割合は増す一方で、この販売ルートは経営にとってなくてはならないところまで高まっています。

業界では販売高だけに目が行きがちですが、巨大プラットフォームの最大の脅威は、これまで出版社や取次、書店が集めて来なかった顧客データをすべて吸い上げてしまったことです。ECサイトでは、だれが、何を、どのようなタイミングで買っているのか、がわかるため関連書籍のみならず、顧客好みの新刊案内を薦めることができます。今後はAIの発達で関連のグッズ、サービスも提供することになるでしょう。まさに出版にマーケティングを持ち込んだといえます。出版業界は丸裸になっていると言えるでしょう。

顧客を見てこなかった出版業界は、今後どのようにして書店を守っていけばよいのでしょうか。他業界を見るまでもなく、商売の基本は顧客との接点です。顧客情報をまず集めることです。その人たちに本や雑誌を薦めていくことです。例えば、ドイツ書店連盟(組合)が一致団結してアマゾンに対抗して立ち上げた電子書籍販売サイト「トリノ」を立ち上げました。書店組合がECサイトを立ち上げることも必要と思います。

欧州の書店の販売員には顧客が付いています。顧客に合った本を薦め、読書相談に応じるだけでなく、生活や人生相談などにも応じているのを目にします。まさに書店がその街になくてはならない存在、拠点になっています。裏を返せば、書店人にそれだけの余裕がある状態を創り出せているということにもなります。

このような状態を作り出す支援を欧州各国の政府・行政が業界を支援しています。出版に対して講じる国の施策の研究、採用できる取り組みはまだあると考えます。

出版業界は戦中戦後、言論機関としての反省もあり、政府・行政に近づくことを潔しともしませんでした。政府・行政も出版業界を文化という視点で見るとは少なく、著作権管理や最近ではコンテンツ産業として注目をしているくらいです。書店を文化の拠点にすることを実現していくには、お互いの議論深め、文化行政として欧州各国のように書店を積極的に支援していく必要があります。業界自身は過去にとらわれない自己変革が求められます。

今後の書店のあり方は、従来の延長では考えないことも必要と思います。物販の場だけでなく、読者交流や他業種連携、さらにはメタバースなどを活用したスペースをとらずとも空間で開業できる書店

	<p>などへの取り組みも考えられます。書店を、本を売る業種として捉えるだけでなく業態化を通して、読者・顧客の様々なニーズに応える場と空間を作り出す必要があります。</p> <p>いま志ある方が書店を開業する機運が高まり、トーハンなど取次が支援する制度を作っています。この灯を消さず、成功事例を紹介し日本のいたるところに小さな書店が開業できる状況を創り出していくことが、書店存続の大きなポイントになると考えています。</p> <p>書店だけが本や雑誌を売るのではなく、他の店舗、業種でも関連する本や雑誌を扱え、いつでもどこでも本に触れる状況を創り出すことこそ、文化を守ることにつながるのではないかと考えます。</p>	
	<p>指摘の課題通り、出版物は出版社が定価を決定し、その定価の範囲で流通コストを賄わなければならないが、現在のように、燃料などの流通コスト、国が主導する運賃の上昇（標準的運賃）、をサプライチェーン全体で賄うためには、現在の制度では出版社の定価設定いかに頼らざるを得ない。定価の設定権を出版社が持つ以上（再販価格維持）、出版物の流通コスト上昇に対して、何らかの国の支援が必要である。粗利の中で流通コストを賄うのは限界にきている。</p>	
	<p>書店の粗利が低いことの理由は、川上である取次の粗利が低いことと直結していると思う。</p> <p>取次に依存している出版業界全体の仕組み（物流機能、金融機能、販売機能などの面）を考えると、取次の消滅＝書店・出版社の消滅である。</p> <p>そんな中で取次の現状はといえば、物流費用の高騰により赤字が常態化している。</p> <p>取次が利益を改善するには(1)書店への販売金額(卸値)を上げる or (2)出版社からの仕入金額を下げることのどちらかしかないわけだが、現状でこれ以上書店に対して卸値を上げる(＝書店の粗利を削る)ことは難しい。</p> <p>それでは出版社からの仕入金額を下げるしかないとなるが、現状から仕入条件を変える交渉には拒否反応を示す出版社が大多数である。</p> <p>取次が適正に利幅を取れる(高騰したコストを消化できる)ようになれば、取次⇒書店の取引部分において今より粗利を改善できるはず。</p> <p>国が主体となってある程度の強制力のもとに、メーカーである出版社に対して取次への仕入条件を変えさせるような動きをとらねば現状は何も変わらないのではないか。</p> <p>もしくは出版社が本当にこれ以上なにもできないというのであれば、書店・出版業界を守るという目的のために国が原資を負担して業界全体を支援するための資金投入をするしかないのではないか。</p>	
	<p>5. 委託制度による返品率の高さ・適正配本の必要性</p> <p>返品率が高く、近年の燃料費やドライバーの賃金上昇に伴う返品輸送コストの増加が書店経営を圧迫させる要因になっているとあるが、書店の経営が圧迫するほどの負担を負っているわけではない。行きトラックの便に「ついで」に返本を載せるケースも多数あり、返品コストの大半は取次が負担をしている実態がある。</p> <p>書店にとって返品コストが負担であるならば、これほどまでに注文過多にはならない。</p> <p>書店は1冊の売上を取るために、複数の返品を許容しており、それが返品率の高止まりにつながっている。また出版社も返品された商品を改装して再利用（ローリングという）するケースが多数あり、返品への意識は限りなく低い。業界3社（出版社・取次・書店）の返品に対する意識は大きく異なっており、3社が同一の方向を向き、改善に向けて力を合わせているといった実態にはなっていない。</p> <p>返品に対する負担は、ほとんど取次が負っている。</p> <p>そのため利益率が5%程度の取次は全社赤字となっており、それがゆえに委託配本を抑制してコストを抑え、送品規模がシュリンクしてく悪循環が生まれる。返品においては、書店が負っているリスクは極めて低い（特に大都市圏の書店では）</p> <p>4. 多過ぎる出版物の刊行点数</p> <p>また、委託制度を出版社が自社利益のために活用しているケースも多い。</p> <p>出版社は本を作る。（最悪売れなくても構わない）取次に収める。売上が入る。返品が出るまでは売上は差引つかれない。この自転車操業が制度として認められてしまっている。従って、出版社は極めて倒産しにくい体制になっており、それは取次や書店がリスクを抱えることと同義である。売れなくてもいいから、本を作る、極めてクオリティの低い本を量産する、こんな読者にとってメリットのない行為を続けているうちに、読者に見放されてしまったという因果応報の側面もある。</p>	
	<p>雑誌に依存した流通形態雑誌の売上が減少し、それに比例して流通量が減少していく中、従来の雑誌に依存した流通網が維持できなくなりつつあること</p> <p>意見内容</p> <p>雑誌に関してはかつて業界内団体交渉にて「運賃協力金」「超過運賃協力金」が決められ、雑誌を出版する出版社は公平に送品運賃を一部負担している。</p> <p>一方、書籍について、基本出版社負担はないと認識しているが、これは非常に不公平な状態といえる。団体間交渉は法改正によりできなくなったが、雑誌における「運賃協力金」を同水準の割合で書籍を発行する出版社に課すべきと考える。</p>	

	これにより書籍・雑誌の送品における不平等をなくすことが、流通網の維持の一つの方策になると考える。	
	書店減少の原因は利益の大半を占める週刊誌雑誌をコンビニで販売しているのが原因です。コンビニで雑誌や本を販売するので本屋は必要なくなりました利益のある雑誌の売上もなくなりました。街に必ずあるコンビニでの本雑誌の販売を禁止にするなど規制をすることで本屋の収益を増やします。こうした視点を参考にしてほしいです	
	戦後一貫してほぼ右肩上がりの成長を続けてきた出版業界が1996年を境にして一転してマイナス成長に陥ってしまっています。出版流通システムは、経済成長期においては極めて有効に機能していたと思いますが、市場の縮小期に対する対応が十分になされていない面が否定できません。指摘された諸課題は、著者から読者に至るまでのエコシステムとして出版業界全体が将来にわたっても存続していくための全体的なグランドデザインを想定し大局的な見地に立った上で、その具体的な対策として総合的に捉える必要があります。その前提として、これまで出版流通システムを支え、出版物の多様性に大きく貢献してきた再販売価格維持契約（再販制度）は現在でも基本的にその意義を失っていないと考えられることを申し添えます。	
	<p><書店経営の根本改善へ向けた出版社への働きかけ・動機付け></p> <p>書店経営困窮の根源には、取引構造面で書店業の粗利益額が減少している点があります。書店員給与増額、書店SA機器コスト、カード決済手数料などのコスト負担が書店経営の悪化に直結していますが、他産業の小売業並みの粗利益額があればすべて負担できる話です。</p> <p>輸送単価、最低賃金が毎年上昇している中で、取次事業も業界全体で数十億円の営業赤字となっており、取引先である書店に対して取引条件の緩和や利益還元を行う余地が全くありません。</p> <p>書店や取次の経営が困難になっている根本原因は、出版業界全体の粗利益額が減っていることであり、諸コスト上昇に見合う価格転嫁が実現していないことがその主要因です。</p> <p>書籍の平均定価が諸外国、特に欧米各国の約半額と低いうえに、ここ十年間で日本の最低賃金が約1.7倍、出版輸送単価は約2倍になっているのに、書籍の平均定価は1.2倍程度の上昇にすぎません。</p> <p>政府として、全産業対象に労務費やエネルギーコストなどをサプライチェーン全体で価格転嫁するよう強く指針を示されていますし、特に輸送コストについては国土交通省が「標準的な運賃」を改定し推進しています。</p> <p>再販制度の下、書店や取次などの出版流通業者が労務費や輸送コスト上昇を価格転嫁できない以上、メーカーである出版社がこの状況を理解し、主体的に価格転嫁を図ることが本来の解決策です。</p> <p>この点について、政府方針の徹底の観点から、出版社に対して、主体的な判断のもと流通関連コストの上昇分について十分な価格転嫁を行なうよう、政府による出版社への働きかけ、価格転嫁促進の方策検討をお願いする次第です。</p>	
	<p>短期間では言え出版業界の様々な立場の代表者と積極的に意見交換を実施され、且つ書店活性化のための課題を29項目に整理頂いたこと深く感謝申しあげます。その中で、9. 発売日協定による配送指定の部分でひとつ誤解がある様に思う部分がございますので記入させて頂きました。</p> <p>「夜中もしくは早朝の配送が必須となり、日中配送ができないため、輸送コストの上昇を招いているとの指摘もある。」の部分ですが日中の混雑した道路事情を考えると人件費の時間給は安く済むかもしれないかもしれませんが配達時間の延長によるコスト増の方が悪影響です。つまり発売日協定による配送指定が原因で深夜・早朝配達を行っていると言うより、配達時間の短縮によるメリットの為行っている慣習と解釈の方が適切だと思います。</p>	
5	公共図書館との連携に関する御意見	御意見を頂きましてありがとうございます。
	<p>・「10, 11, 12 公共図書館」</p> <p>新刊の一定期間貸し出し禁止など検討はしてほしいが、まず公共図書館はただちに入札での仕入れを止め、地域の書店から定価での購入を義務付けて欲しい。</p>	書店と公共図書館の連携は、書店の経営に大きく影響すると考えています。
	<p>【2】書店と図書館とが連携した施策</p> <p>① 書店と図書館が連携した読書人口推進施策（経産省の「課題」(1)の1, 12頁～14頁の参考事例)</p> <p>書店が減少していく一方で、図書館も自治体の財政難により図書購入費が減少し、国民一人当たりの貸し出し冊数も減少している。書店も図書館も、地域住民にとっては「本との出会い」を創出する場として、いずれも重要な「文化の拠点」である。両者が連携して読書活動の振興を担い、読書人口を増やしていく取り組みを進める施策が必要である。</p> <p>本社世論調査で、読書活動を推進するために書店と図書館は連携すべきだと「思う」と答えた人は73%に上り、「思わない」は23%だった。「思う」と答えた人を年代別で見ると、18～39歳が79%、40～50歳が73%、60歳以上が71%で、若年層ほど高かった。国民の多く、それも若年層ほど地域の文化拠点が連携した読書活動に期待をしている。</p> <p>文部科学省が本年6月に公表した「図書館・書店等連携実践事例集」には、参考となる様々な事例が紹介されている。</p>	文部科学省に設置された有識者会議において、今後、図書館と書店など関係機関等との連携上の課題を含め、図書館・学校図書館の運営の充実に関して検討される予定です。

<p>東京都町田市立中央図書館では、インターネット等で予約した市立図書館の書籍を書店で受け取り・返却できるサービスを実施し、書店に図書館の本を受け取りに来る市民が児童書などを購入することで書店の売上が1～2割増えたという。こうした連携を、自治体がバックアップし、例えば休館日がなく営業時間も長い書店で図書の受け取り・返却業務を委託するような仕組みを構築すれば、図書館利用者の利便性の向上、来店客数の増加による書店の売上増加、そして読書人口の増加にもつながる可能性はある。</p> <p>本社世論調査で、図書館で予約した本を書店で受け取りや返却ができるようにするという連携策に「賛成」は67%で、「反対」の27%を大きく上回った。</p> <p>このほか、図書館で読んで気に入って、手元に置きたくなった本を図書館で注文し、地元の書店や図書館で受け取れる仕組みを構築することも考えられる。さらに、図書館のオンライン蔵書目録と地域の書店の在庫システムを連携させることで、地域住民の本へのアクセスを向上させる施策や、無書店地域の図書館での書籍販売といった連携策なども検討していくべきである。</p> <p>②図書館の地元書店からの購入（経産省の「課題」(1)の12、13、18)</p> <p>公共図書館への図書の納入において、官公庁の入札で値引きが必要となったり、装備（貸出・返却時にスキャンする「バーコード」や「館名シール」、背表紙に張る「ラベル」、本をコーティングする透明フィルム等）の費用負担が納入業者に求められたりするため、地元の書店が地域の図書館に本を収められないという状況がある。図書館関連予算が減らされている中で図書館側の負担を減らす現在の図書納入の仕組みにもメリットがある一方、例えば鳥取県立図書館では、原則として地元書店から本を購入することで、図書館と書店との共存を図っている（鳥取方式）。</p> <p>本社世論調査では、図書館が地元の書店から本や雑誌などを購入するに「賛成」は84%で、「反対」の12%を大きく上回っており、「鳥取方式」のようなやり方も参考にしながら、地域にあった図書の納入方法を検討していくべきである。</p> <p>③複本問題等を巡るルールの策定（経産省の「課題」(1)の10、11)</p> <p>公立図書館がベストセラー本をはじめとした過度な複本購入を行ったり、新刊書籍を発売と同時に貸し出したりすることが書店での売上機会を奪っているという意見がある。日本図書館協会が2023年2月、人口30万人以上の公立図書館を対象に行った調査（回答68館）では、ベストセラー本でも1館あたりの複本は平均1.46冊で、2冊未満が57%だった。一方で、「利用者のニーズ（貸出予約者の数）」をもとに、6冊以上の図書館が6%あったほか、発売日から1週間以内に貸し出しが始まる図書館も30%あった。</p> <p>地域住民にとっては、どちらも重要な「本との出会いの場」であり、文化の拠点として守っていかねければいけない社会インフラに他ならない。地域の事情を踏まえたうえで、複本で購入する数や新刊書籍の貸し出しのあり方など、公立図書館の図書購入に係るガイドラインの策定を検討し、図書館と書店が共存できるルールづくりを考えていくべきである。</p>	
<p>○図書館の納入における装備費用の負担（p12）</p> <p>図書館に納入する書籍の装備について、納入事業者の負担で装備を行うことが商習慣として定着しているが、書籍販売による利益率が低下していくなか、定価での納入ではその負担に耐えられない状況となってきている。地元書店から図書館への図書納入を維持していくためには、図書館予算として、資料費とは別に装備代を確保する必要があるが、自治体経費削減の流れのなか、予算を捻出できる自治体は限られてくると考えられる。地元書店からの納入を条件に装備費用についての一定の補助制度、或いは交付税措置を導入すべきではないか。</p> <p>○地域書店による公共図書館への納入（p12）</p> <p>公共図書館のうち、指定管理者制度の導入や、業務委託しているところを直営に戻す。指定管理費や委託費には消費税がかかっている。これらの消費税にかかる費用を図書購入費に充当すれば、図書の購入も増加して書店の販売機会も増加する。</p> <p>また、指定管理者や委託業者で雇用されている人はおしなべて低賃金である。消費税のかからない直営に戻せば、賃金を上げることが可能になる。</p> <p>○図書館の納入における装備費用の負担（p12）</p> <p>図書館システムへのJAPAN/MARCの導入を推進する。</p> <p>図書館のコンピュータシステムに使用されるMARC（機械可読目録）は、諸外国では一般的に国家的な機関が作成するナショナルMARCと呼ばれるものが使用されているが、日本では、民間会社の作成する有料のMARCの使用が圧倒的に多くなっている。JAPAN/MARCは無料で提供されているが、民間MARCに比べて提供が遅くなっていることや、図書館システムで民間MARCから移行することが難しいことから、ほとんど普及していない。民間MARCからJAPAN/MARCに移行して、MARCにかかる費用を図書購入費に充当すれば、図書の購入も増加して書店の販売機会も増加する。</p>	

<p>国家的施策として JAPAN/MARC の導入を推進する必要がある。</p> <p>○地域書店による公共図書館への納入 (p12) 図書館の指定管理業者の政治への影響を排除する。 政治資金収支報告書によれば、図書館指定管理業者が政治家の政治資金パーティーに資金を拠出している。指定管理業者が地方自治体に影響力のある政治家に資金を拠出するのは不適切である。指定管理業者の政治への影響を排除する必要がある。</p>	
<p>10. 公共図書館の複本購入による売り上げへの影響、11. 公共図書館での新刊貸出による影響、12. 地域書店による公共図書館への納入</p> <p>上記 10～12 は、各地域における書店と図書館とのコミュニケーション不足と、役割についての誤認、目的意識の非共有、協力関係の不在などが原因と考えられる。令和 5 年～6 年にかけて、JPIC 主催の「書店・図書館等関係者における対話の場」が開催されたが、より高頻度かつ上層部から現場までも含めた規模で行われることが望ましい。書店も図書館も、「地域の読者を育てること」が双方にとっての目的であり自らの存立を支えるものでもある。この 1 点を目的意識として共有することで、両者は協力関係を構築できる。そして、「地域の読者を育てる」ために、両者はお互いを必要とする。書店が提供すべきサービス/図書館が提供すべきサービスの境目を協議し、図書館による複本や新刊貸出などは抑制されるべきである。課題 12. 「地域書店による公共図書館への納入」については、ここに述べたような協力関係の意識や定期的なコミュニケーションがあれば、解決されうものと思込める。地域における図書館と書店との関係について規定する立法が行われ、「地域の読者の育成」「図書館と書店との共存共栄」などが理念として明文化されることが望ましい。</p> <p>13. 図書館の納入における装備費用の負担 ルールを明確化し、装備費用は購入者である図書館が行うことを原則とするべき。</p>	
<p>意見</p> <p>○該当箇所</p> <p>3. 書店活性化のための課題の整理 (1) 書店特有の課題</p> <p>10. 公共図書館の複本購入による売り上げへの影響 11. 公共図書館での新刊貸出による影響 12. 地域書店による公共図書館への納入 13. 図書館の納入における装備費用の負担</p> <p>○意見内容</p> <p>「10. 公共図書館の複本購入による売り上げへの影響」では、「過度な複本購入が行われる場合には、書店店頭での売り上げ機会を奪っているとの指摘もある。」とされている。しかし、「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」の第一次提言を受けて、文部科学省、一般財団法人出版文化産業振興財団、公益社団法人日本図書館協会が事務局となって設置された「書店・図書館等関係者における対話の場」において、その議論を取り纏めた「書店・図書館等の連携による読書活動の推進について～書店・図書館等関係者における対話のまとめ～」（以下「対話のまとめ」）では、「図書館の約 6 割の図書館の複本は「2 冊未満」で過度とはいえない状況にある。」とされている。そもそも現状では「過度な複本」に該当する例は多くはないと考えられる。このことも併記すべきである。</p> <p>また、「11. 公共図書館での新刊貸出による影響」では、「新刊書籍を発売と同時に貸し出すことで、書店店頭での売り上げ機会を奪うという意見もあり、」とされているが、前出「対話のまとめ」では、「2023 年の実証研究は、(1)平均すれば、全体として図書館による新刊書籍市場の売上へのマイナスの影響は大きくないことを示した。ただし、(2)同時にそれは一部のベストセラーに限ればマイナスの影響が小さくないことも付け加えている。」ということを共通認識としている。</p> <p>適切な課題認識として「対話のまとめ」で確認された共通認識も記載する必要があると考える。</p> <p>「12. 地域書店による公共図書館への納入」及び「13. 図書館の納入における装備費用の負担」については、そもそも公共図書館の資料費がほとんどの自治体で十分に確保されていないこと、また、装備に係る経費も確保されていないことが大きな課題である。このことも記載していただきたい。</p> <p>上記 4 項目に共通することではあるが、課題として取り上げるのには、「指摘もある」「意見もあり」だけで済ますのではなく、それについてのなんらかの数的根拠なども示す必要があると考える。せめて、どのような機会に出された意見なのかは最低限明示する必要があるのではないかと。一部の指摘のみを取り上げ、一面的に課題を捉えることは対応を誤ることにもつながりかねないことを懸念する。</p> <p>○理由 (根拠)</p> <p>1. 「書店・図書館等の連携による読書活動の推進について～書店・図書館等関係者における対話のまとめ～」</p>	

	<p>https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/content/Taiwano_ba/matome.pdf</p> <p>p.3「2書店・図書館等の連携促進に向けて」(書店・図書館等の連携を図る上での検討事項について)に記載。</p> <p>2. 図書館資料費について 「図書館をめぐる現状と課題～今後の連携に向けて～」 公益社団法人日本図書館協会専務理事兼事務局長岡部幸祐 (書店・図書館等関係者における対話の場(第1回)発表資料) スライド10、11 https://www.jplic.or.jp/topics/docs/6ae48b186029c7c4aa9426ffd33f7a7f67165996.pdf</p>	
	<p>10. 公共図書館の複本購入による売り上げへの影響 複本購入による売り上げへの影響は少ないと考える。草津市では、予約数が多い資料については複本購入を行っているが、冊数の上限を決め過度な複本購入は行わないようにしている。人気のものはおよそ2年半待つこともある。 また、自館の利用者数を考えると、人口のうち14%程度であり、その人数が売り上げに大きく影響するとは考えにくい。図書館も複本を購入することで、売り上げにも貢献していると言える。</p> <p>11. 公共図書館での新刊貸出による影響 図書館として、利用者が求めている以上提供すべきだと考える。新刊を予約し、予約順を待っている間に新刊購入を検討される方もいる。</p> <p>12. 地域書店による公共図書館への納入 納入については、地域の書店組合から購入しており、地元の書店と連携を行っている。</p> <p>13. 図書館の納入における装備費用の負担 装備費用については、資料代の他に別途装備代として、業者へ支払っているため、利益率を損なっているとはいえないと考える。</p>	
6	キャッシュレス決済に関する御意見	御意見を頂きましてありがとうございます。
	<p>●テーマ 書店のキャッシュレス決済手数料の負担軽減 ●該当課題 15, 16 ●意見 近年、我が国では政策的にキャッシュレス決済手段の普及促進が進められております。書店においてもキャッシュレス決済に対する読者の要望が高まり、順次対応が進められておりますが、粗利益率が22%前後という書店にとって、3%のキャッシュレス決済手数料は収益性に与えるインパクトが強く、キャッシュレス本来の経営改善効果も限定的な水準にとどまっております。文化産業支援の観点から、書店をターゲットにしたサポート施策の強化が望まれます。 隣国の韓国においては、中小企業庁にあたる政府機関と書店組合を含めた中小事業者連合が協議を重ねた結果、中小事業者ほど手数料率が優遇されるようになっております。我が国においては一般的に取引金額が大きいほど手数料率が低い、という感覚ですが、韓国では中小書店を支援育成する観点から、積極的な対策が取られているということでもあります。</p>	経済産業省として、まずは市場透明性向上や市場競争の促進を目的に、手数料原価であるインターチェンジフィーの公開を実施いたしました。これを受け、昨今では複数の事業者において手数料の引き下げが行われている状況と認識しております。引き続き市場の状況を注視しつつ、今後の対応を検討してまいります。
	3-(1)-15「キャッシュレス決済の手数料負担」 キャッシュレス比率の上昇が著しく、薄利な書店の利益が更に削られています。また決済方法も増え続け、多岐にわたり、レジオペレーションも煩雑になりました。スーパーやドラッグストアではVISA、MASTERのインターチェンジフィーが生活必需業種扱いとなっており料率が優遇されておりますが、「本」に対しても料率を優遇する制度を検討して頂きたいと思っております。	
	課題15 キャッシュレス決済手数料負担軽減については、マイナンバーカードをポイントカードにも活用し、図書カードのインフラを利用して手数料率が1%未満に出来る「ブックPAY」なるものを創造してはどうだろうか。	
	15. キャッシュレス決済の手数料負担 店舗によってはキャッシュレス決済率が4割を超える店もある。クレジット手数料が減るのであれば、もともと少ない粗利を痛めていた要因が一つ緩和されることになり、非常にありがたい。書店の最終利益はたとえ黒字でも数パーセントなので、クレジット手数料の緩和が利益率に与えるインパクトはかなり大きい。直接的な書店支援になります。	
	15. キャッシュレス決済の手数料負担について 粗利が固定している中で決済手数料だけが大きくなることによる負担が非常に大きいと感じる。弊社ではセルフレジやバーコード読込への移行を目指して機器等を切り替えたことにより手数料率がさらにあがってしまった。	

	<p>15は本当に厳しい。スタッフオペレーションの負荷を考え、キャッシュレスを進めたいと思っているが手数料が本当に重い。防犯面、おつりの間違い、銀行入金、両替金の準備など全部やめて「キャッシュレス専門店」にしたいが、この手数料ではとてもできない。かといって、現金だけというのはお客様もありえないと思うので、現金の負担もありつつ、キャッシュレスの手数料も増え、コスト増が厳しい。それをカバーするために、人件費の削減をしなければいけない…悪循環。</p>	
	<p>15. キャッシュレス決済の手数料負担</p> <p>●キャッシュレス決済（特にペイ払い）のポイント還元キャンペーン</p> <p>年々、書店店頭での利用率が高まるキャッシュレス決済ですが、その手数料軽減が強く要望されています。勿論、コスト減は大切なことですが「リアル書店でのキャッシュレス決済」利用者に対して、ポイント還元ができれば、客数・売上増が見込めます。すでに全国複数の自治体で「エリア限定のペイ払い20%~30%ポイント還元」が行われた際には、該当エリア内の書店での売上が著増しています。「リアル書店限定」という業種限定のポイント還元キャンペーンを打つことで、利用客には書店へ足を運ぶ強い動機付けになるとともに、客単価の向上も見込めます。有力SNSと同様、ペイ業者についても、利用シェアの高いブランドでの実施が必須であり、やはり国の支援・後押しが極めて重要かと思えます。外国のような「反アマゾン法」が実現しない限りは、このような施策を実現することは、リアル書店がネット書店と伍していくことは困難に思えます。</p> <p>●キャッシュレス決済手数料の軽減を</p> <p>書店経営は黒字であっても純利益率が2~3%程度の薄利の中でのキャッシュレス決済手数料はとても重い。軽減税率があるように、キャッシュレス手数料に関しても業界に応じた率の軽減を希望。</p> <p>●クレジット手数料負担の軽減</p> <p>VISA、MASTERのインターチェンジフィーをスーパーやドラッグストアの様に生活必需業種扱いにしてもらいたい。</p>	
7	<p>ネット書店との競合に関する御意見</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p>
	<p>17 ネット書店との競合</p> <p>縮小する市場のなかでネット書店の売上が伸びていることは、書店の売上減を加速させる要因になっている。反アマゾン法の日本での検討をお願いしたい。</p> <p>アマゾンの送料無料は実質的には値引きであり、これは再販維持制度に反するとも考えられる。</p> <p>非常に便利なネット書店ですが、送料がかかっても、価格以外の部分でネット書店の利便性を強く感じている人、または店頭で探すのが困難な書籍が必要な場合は購入するでしょうし、逆にコミック1冊だけを購入するような人で近隣に書店がある人は、書店に戻ってくる可能性がある。ネット書店で送料有料だから本を買うこと自体を断念する、という人は少ないはず、と思う。</p>	<p>本を人々に届けるためには、書店、図書館、ネット書店がそれぞれのメリットを発揮することが重要ですが、書店だけが減少している状況にあります。</p> <p>御指摘をいただきました点については、今後、関係省庁と連携して、検討してまいります。</p>
	<p>17. ネット書店との競合</p> <p>該当箇所「ポイント還元」について触れているが、身近な例はショッピングモールによる自社クレジットカードのキャッシュバックキャンペーンだ。</p> <p>これは出版社、書店が値引きの主体ではないとは言え、再販売価格制度、ならびに出版物小売業公正取引規約が考える、過度な顧客誘引の抑制に反する。</p> <p>公正取引協議会、消費者庁が間に入り、日本クレジットカード協会・日本クレジット協会と、出版再販研究委員会(日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本書連商業組合連合会の4団体で構成)が意見交換をする場を設けてほしい。</p> <p>大型ショッピングモールに入る体力がある全国チェーンと、地域書店は、そもそも販売力に差があり、さらに顧客誘引で差をつけられてしまうと、地域書店が併存できなくなるから。</p> <p>また、読者はキャッシュバックキャンペーンを待つ購買行動を取り、地域書店の機会損失も生むから。</p>	
	<p>該当箇所：3. 書店活性化のための課題の整理 (1) 書店特有の課題 17. ネット書店との競合</p> <p>意見内容：</p> <p>ネット書店が再販売価格維持制度を取次、出版社とちゃんと交わしているかを確認して欲しい。まずはそこから平等性を確保して欲しい。</p>	
	<p>17 ネット書店との競合</p> <p>現状、読者は書店で注文するより、まずネット書店に注文し、それが不可能な場合のみ書店への注文や来店をされることになる。予約注文も、既発売の商品でも読者の手元に届くのは圧倒的にネット書店の方が確実であり、かつ早い。これでは書店が減るのは当たり前。日本もフランスにおける「反アマゾン法」の様な法を制していただきたい。書店店頭への来店客を増やさない限り、本との出会いも減り、強いて文化との出会いの場がどんどん縮小していくと思います。</p>	
	<p>6. ネット書店対策</p> <p>消費者に対してポイント付与は原則やめていただきたい。</p> <p>阪神淡路大震災を経験した書店として、防災の意味合いからもリアル店舗の重要性はある。災害に対して、ネットショップは何も貢献できない。</p>	
	<p>大手ネット書店やプラットフォームの規制と書店離れの懸念</p>	

	<p>Amazon などの大手ネット書店を規制したとしても、それが直接的に小規模書店での購入増加につながるかは不透明です。むしろ、他のメディアや電子書籍の普及により、書店離れが進む可能性があります。</p> <p>そのため、規制だけでなく、消費者が実際に書店を利用したくなるような魅力づくりが重要です。</p>	
8	多様な書店の展開に関する御意見	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p>
	<p>マーケティング力の不足</p> <p>効果的なプロモーションの欠如: SNS やウェブサイトを活用した情報発信や顧客とのコミュニケーションが不足しています。</p> <p>ブランド戦略の未整備: 店舗の独自性や魅力を効果的にアピールできていないため、差別化が図れていません。</p>	<p>地域や顧客のニーズに合わせた多様な書店の展開を後押しできる施策を今後検討してまいります。</p> <p>また、御指摘をいただいた書店によるマーケティングの必要性についても、修正いたします。</p>
	<p>店舗への来客を増やすために、他の商品を置く、カフェを併設することは、(ある程度の規模がなければ)本を置くスペースが減ることになり、本への「偶然の出会い」のチャンスは減ってしまいます。昔の話ですが、街中の小さな書店で文具などを扱っているところは、本や雑誌の品揃えもありきたりで、それほど魅力を感じなかったと記憶しています。また、独特な品揃えの個性的な書店というのも魅力的だが1店舗で文化拠点として成立するわけではない。ただ、こうした書店が街中に複数あれば、それぞれが補完し合って、その地域は文化的にも魅力的なエリアになるとと思いますが、ある程度都市の規模が大きくないと成立しないでしょう。</p> <p>場所によって、人口規模によってもどのような書店作りが良いのかも変わってきそうです。</p>	
	<p>書店活性化のための課題整理に関し、以下の意見を提出いたします。</p> <p>旧来型の書店支援だけでなく、新しいタイプの書店への支援の必要性</p> <p>台湾の事例からも明らかなように、従来の書店支援のみでは小規模店舗の経営は難しく、新しいタイプの書店に合った支援が必要です。ブックカフェやアートを併設した独立書店など、多様な形態の書店が増加しています。これらの書店は、単に本を販売するだけでなく、コミュニティの場や文化交流の拠点として機能しています。</p> <p>日本においても、このような新しい形態の書店を支援するために、以下の施策が考えられます。</p> <p>多様なビジネスモデルへの支援: ブックカフェ、イベントスペース、ギャラリーなどを併設する書店への助成金や補助金の拡充。</p> <p>規制や制度の柔軟化: 新しい形態の書店が参入しやすいよう、各種許認可や規制の見直し。</p>	
	<p>書店にもっと人々を呼び込むための取り組みとして、本と親和性が高く、かつ粗利改善も見込める文具・雑貨の取り扱い拡大や、より相性の良いプライベートブランド商品の開発と展開などがあります。また、もともと本を読まない層や書店に足を運ぶ習慣がない層も書店に呼び込むために、様々な IP コンテンツとコラボしたフェアやイベントなど書店店頭施策も実施しています。「推し活」がひとつの文化として定着しつつあるなかで、人々の“好き”の導線上に書店を位置づける施策は、実際に来店客数増加に効果があり、大変ご好評をいただいています。</p>	
	<p>●業界全体で後継者や若いスタッフが不足、売上の停滞、などにより新しいチャレンジがしばらく状況ができあがっているように感じます。もちろんチャレンジし続ける店舗もあり明暗がくっきりしてきているようにも思えます。そこで、せっかく様々な情報を持ちエンタメにも特化しているアイデアをたくさん持つ著者とつながっている出版社がその著者と書店をつなぐ懸け橋になっていただくと面白いのではないかと思います。経済のノウハウ本を書いた著者には実際に書店の経営の立て直しを手伝ってもらったり、作品に登場する聖地巡礼を活かした著者と書店がつながりイベントを開催したり、著者の出身校近くの書店と協力して母校で PTA 対象のセミナーを開催したり、というサポートをしていただくパッケージがあると嬉しいです。また、書店発信でチャレンジしたい内容を出版社側がキャッチし適正な著者とつなぎ共に書籍を作り上げるコラボ商品があっても楽しそうです。</p>	
	<p>(3) 多様な特色ある書店の支援</p> <p>新規出店のハードル低減: 初期投資や保証金の負担を軽減するための支援策を講じ、小規模書店の新規開業を促進します。</p> <p>独自性の追求: 専門分野に特化した書店や、カフェ・ギャラリーを併設した書店など、多様なビジネスモデルを支援します。</p>	
	<p>書店には、「意外性ある情報と出会う」「来店するだけで視野が広がる」「幸福な時間を過ごす」「自分の居場所と感じられる」「仲間と空間を共有する」「他者と意見を交換する」などの機能や可能性がある。単に物販・情報摂取の場所としてではなく、体験的価値を高めてゆくこと。来店客数の回復はこの</p>	

	<p>方向性において考えられるべきだ。具体的には、●アルゴリズムに基づくレコメンドとは全く異なる意外性ある商品との出会いの創出、●書籍を「点」ではなく「面」で売る、すなわち、一冊の話題書それだけを売るのではなく、それを起点にしつつ、知見を活かして奥行きや幅広さを湛えたブックフェア展開をする●読書スペースの充実・カフェの併設●一般書店の一区画にシェア型書店棚を導入。来店客が他の来店客と繋がり、コミュニケーションできる接点とする（売り手と買い手の境目を少しずつ曖昧にしてゆく）。…などの施策が考えられる。</p>	
9	国や地方の補助や支援に関する御意見	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p>
	<p>3、国策としての「読書推進＝書店支援」</p> <p>《個人向け対策案1》児童手当に図書購入予算を上乗せ 《個人向け対策案2》マイナカードに図書購入用ポイントを付与 《個人・法人向け対策案1》再就職のためのリスキリング等に係る図書購入費の補助 《個人・法人向け対策案2》スタートアップ企業等の図書購入費用の補助 《書店向け対策案1》ECサイト、キャッシュレス対応整備、DX化等にかかる初期費用及びランニングコストの補助もしくは減税 《書店向け対策案2》文科省が推進する教育のICT化に関する制度運用、法律等の策定には必ずDXのデメリット及び紙の本（教材）の有用性を両論併記型で検討を進める。</p>	<p>書店に対する支援については、政策の具体的なニーズ、期待される効果、海外との比較等の視点をもって、今後、関係省庁と連携して検討を進めていきます。御指摘いただいた点についても参考にさせていただきます。</p>
	<p>文化的な業種である書店を経営するにあたり粗利率の低さが課題としてあがっているが、他の業種と同様の賃料で文化を守りながら経営は普通に厳しい。これらを守るには行政からの補助金など直接費用を一部負担してでもあるべき場所での運営を補助する仕組みが必要ではないか。</p> <p>また地方において店舗運営の維持を優先度1とするなら教科書業務、図書館納品など公共的な意味を持つ外商部分についても優先的に選択をし、支援する事も必要ではないか。</p>	
	<p>販売に対しての正当な利益率の確保</p> <p>過去の人口増加中における粗利率22%は薄利多売でまだ商売として成立するも、現在においては、返品をしない前提で30%確保、また発注に対しては満数在庫するといった条件でないと成り立たない。ただし、出版社が応じない限り不可能な案件です。過去何十年にわたり未解決な問題です。</p> <p>キャッシュレス決済、クレジット決済の手数料率の軽減</p> <p>粗利22～3%の世界で3%前後が手数料として取られ、ポイント付与でとられると利益が残ってこないため、せめて1～2%であってほしい。</p> <p>現状の利率のままでも国から1%から2%の補助があると有難い。</p>	
	<p>書店に足が向かなくなったのは、書店の立地が昔とは変わったことが原因の一つだと思います。30年程前までは駅前に大小の書店があり、電車やバスの待ち時間にふらりと寄ることができました。そういう時間に思いもよらない本と出会うこともありました。人との待ち合わせ場所として利用することもできました。</p> <p>現在は大きな書店もビルの6階、7階といった高い所にあり、わざわざ書店をめざしてエレベーターで登る必要があります。もっと交通機関を利用しやすい場所にあれば、高齢者を含め立ち寄りやすくなると思います。</p> <p>書店が高い階にあったり、駅から遠くにあるのは、土地の価格が上がって駅前の1階の家賃が払えないからではないでしょうか。</p> <p>本気で書店を救うのであれば、税金で家賃の一部を補助してはいかがかと思います。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・出版物に関わる軽減税率、もしくは税撤廃 ・書店経営への減税施策 ・出版流通業への減税施策 ・書店、取次、出版社への補助金 ・反amazon法の導入 ・再販制の弾力的運用への補助 ・教科書等の地元書店購入義務付け ・図書館の複本禁止 ・電子書籍から得られる出版社利益を書店流通分への還元（正味引き下げ） 	
	<p>【経産省に期待したいこと】</p> <p>色々な要望が寄せられていると思いますが、何より重要なのは「書店への来店促進と売上増」につながる施策だと思います。</p>	

<p>コスト削減も重要ですが、小売業にとって最もわかりやすく、元気が出る成果は「お客が増え、売上が増える」と考えるためです。</p> <p>個社や業界団体のみではできないが、国の後押しにより実現が出来るような施策を検討しました。</p> <p>1, 書店限定プレミアム付き商品券事業</p> <p>本年、熊本県書店商業組合では、全国初となる「書店限定プレミアム付き商品券」の発行事業に取り組んでいます。</p> <p>活用する制度は『熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金』であり、熊本県中小企業団体中央会を申請窓口とするものです。</p> <p>この商品券は額面 1300 円ですが、購入者は 1000 円で購入可能であり、30%のプレミアムが付くというものです。</p> <p>補助金上限の 200 万円を申請し、1300 円券を 6600 枚、発行いたします。</p> <p>使用可能期間は本年 11 月 1 日（本の日）～2025 年 1 月 15 日までとなっております、熊本県内の組合書店で販売・使用ができるものです。</p> <p>同様の補助金制度は各都道府県に存在していると思われまますので、熊本モデルが全国に広がることで、来店と売上両方の促進が可能になります。</p> <p>ただ、補助金制度の存続・予算縮小等あれば取り組みできる組合にばらつきが出てきてしまいます。</p> <p>また、大都市では補助金上限が都市規模に見合った額確保できなければ、事業を実施する意味合いそのものが薄れてしまいます。</p> <p>経産省には、各自治体に書店が利用できる補助金制度・予算の周知徹底・創設・維持拡大等、広く強く呼びかけてほしいものであります。</p> <p>2, 図書カードネットギフトの普及推進</p> <p>現在ギフト市場において、LINE 等の SNS でのオンラインギフトの利用が著増しています。</p> <p>書店業界においておなじみの「図書カード」も、ネットギフトに対応していますが、対応 SNS の利用率が相対的に低いためか、十分な利用につながっていないと思われまます。</p> <p>過去に、子どもたちに対して図書カードを自治体予算にて配布したエリアでは、大変喜ばれたそうです。</p> <p>気軽に贈れるオンラインギフトで図書カードのネットギフトが選ばれることで、受け取った側は近隣の書店に足を運び、購入する可能性が大いに高まります。</p> <p>教育文化向上の観点からも図書カードネットギフトの普及は利用者のみならず、国の方針としても合致するものと考えまます。</p> <p>しかしながら、図書カードを発行する日本図書普及の役員に個人的にヒアリングしたところ、「LINE ギフト」などの有力 SNS は手数料が高く、障壁となっているそうです。</p> <p>このような課題こそ、出版業界全体はもちろん、国の後押しを受けてクリアできないでしょうか。</p> <p>日本図書普及の取締役には、大手出版社・取次も名を連ねていますので、同社内での提案・検討を促し、経産省も巻き込んだ課題解決を期待するものです。</p> <p>3, キャッシュレス決済（特にペイ払い）のポイント還元キャンペーン</p> <p>年々、書店店頭での利用率が高まるキャッシュレス決済ですが、その手数料軽減が強く要望されています。</p> <p>勿論、コスト減は大切なことですが、「リアル書店でのキャッシュレス決済」利用者に対して、ポイント還元ができれば、客数・売上増が見込めます。</p> <p>すでに全国複数の自治体で「エリア限定のペイ払い 20%～30%ポイント還元」が行われた際には、該当エリア内の書店での売上が著増しています。</p> <p>「リアル書店限定」という業種限定のポイント還元キャンペーンを打つことで、利用客には書店へ足を運ぶ強い動機付けになるとともに、客単価の向上も見込めます。</p> <p>2, で挙げた有力 SNS と同様、ペイ業者についても、利用シェアの高いブランドでの実施が必須であり、やはり国の支援・後押しが極めて重要かと思ひまます。</p> <p>外国のような「反アマゾン法」が実現しない限りは、このような施策を実現することなしには、リアル書店がネット書店と伍していくことは困難に思ひまます。</p>	
<p>書店活性化のための課題を拝読させて頂きました。</p> <p>書店を取り巻く環境は大変厳しい中、書店の皆様への敬意を評します。また、本プロジェクトは日本の将来を担う子供たちに夢と希望を与える大変重要なプロジェクトだと思ひまます。</p> <p>以下コメントを述べさせて頂きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書店に賃借する場合、(貸主としては) 賃料は高く取れません。建物、エリアの魅力付けとして貢献しているので、他のテナントから高く取れば良いと考えているからです。それでも経営が厳しい訳ですから、賃借料を補助（政府が負担）しては如何でしょうか。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・課題(案)に記載されておりましたが、電子マネー、クレジットカードなどの決済手数料は3%程度でボディブローの様に効いてきます。この部分も補助(政府が負担)しては如何でしょうか。 ・昨今の猛暑でエネルギーコストが上がっております。地域の書店にお年寄り、子供が避難の為気軽に立ち寄れる様に、エネルギーコストを補助(政府が負担)しては如何でしょうか。 ・東京都では私立学校に通う学生も授業料の無償化が始まっております。学生を扶養している身では大変有難い制度と感じております。学生に対して更なる助成として参考書の無償化を政府として推進しては如何でしょうか? 平等にするため一律いくらというのではなく、学びたい学生には学びたいだけ助成する様な仕組みにしては如何でしょうか。この場合、ネット経由ではなく街の本屋さんで購入することを条件にするといった仕組みも必要となります。 ・大学の講義で使用するテキストは生協で販売するケースが多いかと思いますが、こちらも補助の対象にして街の本屋さんで購入する仕組みにしては如何でしょうか。 	
	<p>書店活性化のためには、この諸悪の根源とされる返品にフォーカスして、いかに返品しやすいシステムを作るかという方向の議論をしていただきたい。</p> <p>「回転率を上げるシステム」と言い換えたほうが良いかもしれません。</p> <p>書店に補助が出るなら、返品送料に充てる形にしていきたいです。返品送料を、出版社も負担するスキームを作ることも考えられます。出版社負担の増加は、商品価格に反映されていきます。</p> <p>加えてフォーカスしていきたいのは、書店業務の効率化です。少ない人数で書店を回すために、RFID タグを全商品に付ける仕組みにしたいです。</p> <p>書店の活性化には、「返品」が重要と考えます。</p>	
	<p>商業施設に入っている書店は家賃の折り合いがつかず、地域の人たちに必要とされていても閉店せざるを得ない書店もあります。</p> <p>また、施設自体が閉店してしまい周辺に移転できる施設もなく、お客様から存続のご要望をいただいても閉店せざるを得ない書店もあります。</p> <p>こうした書店都合ではない閉店で書店がなくなる自治体も多くあると思います。</p> <p>地域の取り組みが書店復活につながった例があるように、新規出店の為の補助金制度だけではなく、書店を誘致する為の補助金制度や、商業施設に入っている書店への家賃の補助金制度があればいいと思います。</p>	
	<p>サイン会やトークイベントは、小規模なものが殆どであり、特に地方で開催する場合、売上から経費を捻出するのは容易でない。</p> <p>書店さんの依頼に応えたい、という作家は決して少なくない。何らかの支援があれば、実現のハードルは確実に低くなる。是非拡充して頂きたいと考える。</p>	
	<p>書店の万引き問題は、オークションアプリの台頭により盗品の現金化が容易になるなど、深刻さを増している。</p> <p>例えばAI 防犯カメラの導入に補助金を出すなど、国が支援する方法はあるのではないかと考える。</p> <p>書籍は表紙画像が一定でばらつきが無いため、人工知能による画像検出にも向いていると思う。</p>	
10	DX化に関する御意見	
	<p>意見内容</p> <p>消費者が書店に出向いて一番残念なことは、「欲しい本が入手できない」ことだ。この問題解決をDX化でより効率的に進めることを望む。書籍、雑誌の近年の高い返品率をみると現状の配本制度が消費者のニーズを正確に把握していないのではないだろうか。まずは、書店の在庫状況を正確に把握するためのRFIDタグの付与、タグから得られる売上の傾向をきちんと把握し、適正な配本がされることが必要だ。今後発行されるすべての出版物にタグが付与されることで、全国の出版物の流通を正確に把握することは費用のかかることであるが、その成果として、売上データの把握、配本のミスマッチ、店頭在庫情報の把握、そして万引き商品の把握までいくつもの課題の解決策につながるの間違いはない。</p> <p>出版物へのRFIDタグ付与導入のための資金援助を大型予算で実現いただきたい。</p> <p>さらにこの情報を基に、近隣の書店の在庫状況を共有することで、消費者が欲しい本がより早く手元に届くことが出来るようになり、書店に足を運ぶこととネット購入物が手元に届くのとほぼ同じスピードを実現することで、消費者の出版物の入手方法の優先行動を書店に近づけることができるのではないだろうか。在庫のある近隣書店を紹介することで、一律手数料を導入し紹介側書店の多少の収入へつなげるような流通枠組み全体で返品率を減らす事業への補助金支出も検討に値すると考える。書店に足を踏み入れていただくことで、目的外の出版物にも目を向け手に取ってもらうことで、さらなる売上増をめざすのが持続的な書店経営につながると思う。</p> <p>理由</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p> <p>DXは、書店においてデータに基づく品ぞろえを進めて、返本率を下げ、粗利の配分を変更する重要なポテンシャルを持っていると考えています。</p> <p>ご提案いただきました支援策につきましては、今後、業界関係者と連携しつつ、取り組みを進めてまいります。</p>

DX 導入で解決できる問題がいくつもあるため、国の強力な支援の検討を期待する。	
<p>25. DX化の遅れ</p> <p>軒数の割合でいえば、おそらく書店の軒数としては中小書店が圧倒的に多い。経営者の高齢化も進んでおり、効率化のためにもDX化は必須の課題。専用機器が必要なシステムも良いが、スマホやタブレットから使えるような、導入しやすく簡易で分かりやすいシステムが必要だと思う。また、そのためには出版社や取次も同時にDX化を進めなければ意味がない。出版社も軒数ベースでは中小規模のところが多く、DX化が進んでいないのが現状。書店だけでなく関連各社に対して同時並行的に進めていくことが必要となる。</p>	
<p>→世を挙げての「DX化」への風潮と書店衰退は表裏一体と言えます。DX化の動きは当然としても、古典的な文化教養の否定につながる意識づけは避けなければならないと考えます。資源のない日本、フロンティア精神に欠ける日本の最大の資源は人であり、いわゆる「文化的コンテンツ」なのだという点は皆が等しく意識を共有すべきで、このあたりの「自国の文化的コンテンツ」に対する、国を挙げての意識の高さ、巧みさ、というのはお隣の韓国にだいぶ、水をあけられていると見ています。</p>	
<p>AI発行・配本ソリューション事業では、AIを活用した需要予測により無駄のない発行数と配本の最適化を図り、業界の大きな課題である返品率の抑制を目指す。IoTソリューション事業では、RFIDタグの装着により、在庫管理の徹底や棚卸作業などの書店オペレーションの効率化、万引き防止、売り伸ばしに繋がるソリューションの提供を目指している。両事業ともシステム開発、実証実験を鋭意進めており、実現することにより、書店にとってもメリットが大きいと予測される。在庫減少による返品コストの削減、棚卸しの作業が無くなり、書店員のセレクトによる個性溢れる面白い棚に生まれ変わることが出来る。今回の書店ヒアリングでも、複数の書店からこの事業についての必要性和期待度の高さが窺えるコメントがあった。今後、幅広く書店に利用していただくために、RFIDタグの読み取り機材や万引き防止ゲート等関連のインフラを整える資金を本プロジェクトで援助していただくことも、ひとつの書店支援となると考える。</p>	
<p>② デジタル化と新規出店の支援 (経産省の「課題」(1)の14、15、25、26、27、(2)の2、4、5)</p> <p>政府の「デジタル田園都市国家構想交付金」は、デジタル化により地方の活性化を図ることを目的としている。人手不足のほか人件費や家賃の高騰で経営が難しくなっている書店に対し、業務負担の軽減に向けた書店運営のデジタル化にかかる費用を、交付金で支援することは、制度の趣旨にも適う。また、地方での起業に最大200万円を助成する地方創生起業支援金や、地方に移住して起業する場合に最大100万円を助成する地方創生移住支援金を、書店活性化に積極的に活用すれば、書店空白地域の解消にもつながると考えられる。</p>	
<p>(1) デジタル技術の活用とDXの推進</p> <p>在庫管理の効率化:RFIDタグやPOSシステムの導入により、在庫管理を効率化し、適正在庫の維持や返品率の低減につなげるべきです。</p> <p>オンラインサービスの強化:書店の在庫情報をオンラインで公開し、取り置きや配送サービスを充実させることで、ネット書店との競争力を高められます。</p>	
<p>地域の中小規模の書店がAmazon等の世界的な巨大企業と戦うのは難しいと思います。中小規模書店の経営統合を進め、規模の経済を追求していくべきではないでしょうか。その上で、地域の書店を固定電話や郵便局のようなユニバーサルサービスと位置付け、出店を義務付けるような制度があっても良いと思います。</p> <p>また、現状では公立図書館や電子書籍と競合関係になっている部分がありますが、協力関係になるような仕組みを変えていくべきだと思います。</p> <p>DX化の1つの未来像として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館で家にいながらスマホ1つで電子書籍を借り、気に入ったらそのまま購入 ・どの本を読めば良いかわからない場合はチャット等のオンラインで図書館の司書や書店員に相談といったことが可能になれば、利便性が飛躍的に向上するだけでなく、物流問題、人手不足、万引きなど書店が抱える多くの問題が解消します。 <p>実現のためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書店と図書館の利害調整 (例:公立図書館の運営を地域の書店に委託する) ・電子図書館のプラットフォームの整備 ・デジタルデバイドの解消 (例:電子書籍端末の貸出、利用サポート) <p>など数多くの課題がありますが、将来のビジョンを提示して、そのための支援を行っていくのが国の役割ではないでしょうか。</p>	

	<p>RFID タグの運用が改善への大きな一歩だと思う。</p> <p>RFID タグ制作、付属のコストは出版社が請け負う事になる。</p> <p>本の単価見直しも同時に行われ、</p> <p>データを活用する事で、適正配本も見えてくる。</p> <p>RFID タグの運用により、複数の問題点への早期改善にもつながると思う。</p>	
	<p>意見内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店頭在庫の見える化くらいが現実的で、書店のDX化は他業種と較べてかなり遅れている ・書店員の人員不足・高齢化で来店客に対する接客サービスまで手が回らない <p>またはパート・アルバイト主体での運営になるので、専門的なスキルを身に付けさせるのが困難な状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書籍や雑誌を販売するだけでは成り立たなくなっているのに、 <p>コンテンツとユーザーを繋ぐ場としての書店を今より更にDX化させて収益を確保する必要があると感じる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書店員にコンシェルジュ的な役割を担うのは難しく、 <p>コンテンツに共感できるエンドユーザー同士を繋ぐ新しい手法を確立するのが望ましい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンを活用し「ファンマーケティング」によるDX化を <p>書店の場を活用して推進することが、将来のビジネスチャンスに繋がるのではないかと</p>	
	<p>4) 出版 DX への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界全体のデータ取得、管理（在庫情報等）に寄与する「RFID タグの導入」やデータセンター構築等の取り組みに対し、補助金等で支援することも必要かと思えます。 	
	<p>書店における DX については、PubteX が開発を進める RFID を活用した商品在庫管理システムに大きな期待をしています。単なる情報管理に留まらず売上増に直結するシステムですので早期の稼働を待ち望んでいますが、その反面、初期導入コストが書店にとって障壁となる可能性が高いように感じています。書店のDXを推進するためにも公的な支援をお願いしたいところです。</p>	
	<p>25. DX 化、データ管理の遅れ</p> <p>書誌情報のジャンルが正確でない商品があったり、限定的なデータしかダウンロードできなかつたりするので書店では正確なデータ収集や分析ができません。また注文方法やフォーマットが出版社や取次によって違うため管理がとても大変です。他業界のように一致団結し、フォーマットや注文方法を統一するなどできると効率化が図れると考えます。また発売前の本を含む蓄積された書誌データが使用できる API を提供していただくと書店からの DX が可能になると考えます。</p>	
	<p>25. DX 化、データ管理の遅れ、26. 店頭の在庫情報が未把握、27. 万引き問題</p> <p>これらの課題については、「PubteX 社」の RFID タグのような試みが、業界全体で、全ジャンルで行われるべきだ。ポイントは、タグの製造・装着のコスト負担だが、現状は各出版社が負担しているようだ。業界標準となれば価格への転嫁・出版物の高価格化は避けられないが、補って余りあるメリットがある。棚卸機能は極めて高性能。さきざきには、書店現場における実務用のハンディターミナルの機能（非稼働日数に基づく返品、等々）と連携して、現場作業を効率化することも可能ではないか。また、JPIC とカーリル、版元ドットコムが開発中の「書店在庫情報プロジェクト」の推進のためのインフラとしても、必須の技術だ。</p>	
11	<p>文化施設・人材活用に関する御意見</p> <p>即効性のある様々な施策も重要と思えますが、多少時間がかかっても、書店を実際に利用する人を増やさなければ抜本的解決にはならないのではないのでしょうか。「絵本専門士」や「認定絵本士」などの制度も活用し、子ども世代と親を対象にした「読み聞かせ」会等で読書の喜びや大切さを感じるイベントを全国規模でもっと増やし、その際に親には書店業界の現状を、パンフレット等を使って伝えてみてはいかがでしょうか。書店の置かれた現状を知らない人も実は多いと思えますし、書店の大切さに気づききっかけになるのではないのでしょうか。それにより、親子そろって書店に足を運ぶ機会にもつながるのではないかと思います。やがて成長した子どもが 1 人で書店を訪れるようになり、というサイクルになれば理想です。少し気が長いかもしれませんが。</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p> <p>読書推進に資する人材や施設の活用は、読書人口を増やしていく上で、大事なテーマであると考えております。関係省庁・関係団体と連携しながらより良い活用の在り方を検討してまいります。</p> <p>また、御指摘いただいた「絵本専門士」や「認定絵本士」による子供を含む読書推進活動への寄与について修正いたします。</p>
	<p>読書活動の推進に係る資格は殆ど知名度がありません。活用機会が希薄であることを課題としていますが、何故知られていないのか、何故活用機会が生まれえないのか、理由は経済的なメリットがないからです。</p> <p>善意や文化的な義務感からでは資格の普及はあり得ません。</p> <p>この部分に関しては、公的な資金を投入し、資格が収入につながる仕組みの構築が求められていると思えます。</p> <p>具体的には政府より、国民の教育レベル向上を目指した（すなわち長期的な国力確保を目指した）政策の一環として、読書推進人材が収入を得られる機会を作り、そこへ補助金を投入すべきと思えます。本件に関しては、経済的な対策で解決可能と考えます。</p>	

	<p>今年、阿佐ヶ谷に前身の書店を引継ぎ、出店に至ったのも、地域住民の方々から地元から書店が1軒も無くなってしまいう事に、書店の置かれている現状に理解と関心が深まり、存続の求める声が多く寄せられ、ビルオーナーからも地域の文化を担う「知の拠点」としての、書店の存在価値をあらためて評価頂ける事につながった。町から書店の灯を絶やしたくないとの、多くの方々の想いが形となった結果であると感じる。</p> <p>「書店振興プロジェクトチーム」が立ち上がった事で、メディア等で書店の現状を取り上げられる機会が格段に増え、国民世論においても関心が高まっている。書店の必要性の理解が広がっているこの機を逃すことなく、書店事業が社会的意義のある公器な事業として、将来にわたって事業が継続できるように在り方について議論を深める契機としていきたい。</p>	
	<p>将来の書店利用者を育てるため、以下の具体的な対策が考えられます。</p> <p>(1) 保育現場での月刊絵本の活用</p> <p>複数の出版社が保育現場と家庭の両方で絵本を楽しむことができるよう、月刊絵本を保育現場に提供しています。月刊絵本の特徴は、多様なテーマや作風の絵本を届ける点にあります。月刊絵本を保育現場に取り入れることにより、子どもたちは本というもの様々な楽しみを提供してくれることを実感します。また皆で同じ物語の世界に入り込み、共通の体験を得ることができます。これは家庭環境や遊びが多様化し、共通体験が減っている現代において非常に貴重なもので本の楽しみを実感できる要因のひとつになります。さらに園児全員に一冊ずつ手渡す採用方式なら、園で一定期間楽しんだ後、家庭に持ち帰ることが可能となるため、家庭でも本を読んでもらう機会が増え、幼少期にデジタル機器にはない本の楽しみを親子の触れ合いの中でより深く味わうことができます。近年は、家庭の金銭負担を慮り月刊絵本の採用に二の足を踏む保育施設もありますが、それでは幼少期の子どもがデジタル機器に触れる時間が増える一方となり、家庭で本を楽しむ機会の確保は難しく、将来の書店利用者が育つことを期待できません。園文庫の充実とともに、保育施設における月刊絵本の活用の促進が非常に有効であると考えます。</p> <p>(2) 保育者養成校における教育</p> <p>絵本専門士等の有資格者の活用も課題ではありますが、保育者は日々子どもたちに触れるという点で絵本専門士よりも子どもや家庭に本の魅力を伝えうる人材として認識する必要があります。保育者養成施設において絵本や児童文学に関する教育を充実させることにより、保育現場での本の活用の実践を増やし、家庭への働きかけも含め、幼少期の子どもたちが本の楽しみを知る機会を増やすことが可能です。それにより将来の書店利用者を育てることができると考えます。</p> <p>(1)(2)は特に有効な手段として挙げましたが、これらに限らずデジタル機器による刺激的なコンテンツが溢れている現代において、将来の書店利用者たる子どもたちに幼少期から本の楽しさを伝える施策を検討することが書店活性化のために必須であると考えます。</p>	
	<p>P17「3. 書店活性化のための課題の整理」「(1) 書店特有の課題」「29. 文化施設、読書推進人材の活用機会が希薄」の主張があるが、地域の教育環境の整備を考えると、教育機関である図書館にもっと、人材(専門職配置)と予算(図書館費、資料費)を充実させることが重要と考える。特に資料費の充実には、我が国の出版における図書館における本を購入する額を高め、それを見込めることで、安定的な出版活動が可能になると考える。これから益々進む人口減を見据えた中で、国力の維持、発展には、生涯にわたる学習環境が必要であり、書籍の購入資力の有無に関わらず、多様な資料に出会える図書館を全国に配置する施策が、より重要ではないかと考えることから、この「書店活性化のための課題(案)について」の進めようとする施策の方向性については、時代錯誤の疑義がある。</p>	
	<p>② 子供たちへの読書教育の充実 (経産省の「課題」(1)の22、29)</p> <p>わが国の学校教育では、「朝読」や夏休みの「読書感想文コンクール」などを通じ、子どもたちに読書を習慣づける取り組みが行われてきたが、読書離れに歯止めがかかっていない。未来読書研究所のアンケートで、本が嫌いな理由で最も多かったのは、「なぜ本を読まないといけないのかを教えてもらったことがない」という回答だった。学校教育において、読書の大切さや楽しさ、本の読み方や選び方などを幅広く教える「読書教育」の充実が急務である。</p> <p>本社世論調査で、本をたくさん読んだ方がよい時期を尋ねたところ(2つまで回答可)、「小・中学生時代」が66%で最も多く、「高校生時代」の32%、「就学前」の24%が続いた。国民の多くが、就学前から高校生時代までの時期に読書体験をさせる重要性を理解している。</p> <p>小・中学生の読書の時間を広げる活動を続ける NPO 法人「読書の時間」の田口幹人理事長は、読売新聞の取材に「学校で『本を読みなさい』というだけでなく、読み方や見つけ方も教えるべきだ。本の良さを伝えるために、地域の書店や学校図書館が果たすべき役割は大きくなっている」と話した。</p> <p>子どもたちへの読書教育を充実させるには、学校だけでなく、公共図書館や自治体の地域センターなどでも読書指導やワークショップ、書店実務を体験する会、感想を述べあう会など体験型のプログラムも活発化させていくべきである。そこに、上述した絵本専門士や認定絵本土、読書アドバイザーのほか、専門性の高い本の「目利き」である図書館司書などを活用していく支援策を絡ませていくべきである。</p>	

1 2	<p align="center">物流費・人件費等のコスト上昇に関する御意見</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p>
	<p>日本の出版流通の最大の特徴は、出版物の共同配送にあります。「少部数発行による長期販売が適した書籍」と「定期的で大量発行が必要な雑誌」の両方を組み込み、さらに「取次帳合の垣根を越えて共同配送」することにより、日本全国規模で合理化を図っています。国内の他産業でも、ここまで範囲の広い共同配送網は存在しないと言えます。</p> <p>このような仕組みが背景にありながら、送品量が大幅に減少し、さらに燃料や人件費といった社会的なコスト上昇が起きたことで、運送会社の採算は悪化の一途をたどり、配送を続けるためには運賃単価の値上げをせざるを得ない状況に陥っています。結果として、出版配送運賃は、配送店舗数や送品量の縮小とは連動することなく実質固定化し、取次会社の経営悪化の最大の要因となっています。結果として、全国の書店、ひいては読者一人ひとりへ本を届けることが困難な状況になってしまうことを、どう回避していくかが最大の課題だと認識しております。</p> <p>これら課題に対し、配送コースの再編による運賃の抑制や、物流拠点の統廃合や他取次との協業による固定費の削減など、最大限のコストダウンが取られているものの、それでも固定化している運賃は賄いきれないため、取次側としては、出版社に対し、一部の運賃を準荷主として負担を要請しています。</p> <p>いまだ理解いただけない出版社も多くいるのが実情であり、今般、国土交通省より「標準的な運賃」が告示されたことで、これまでとは別次元の運賃上昇が見込まれる事態となっています。</p> <p>このままでは、出版配送は持続自体が危ぶまれる状況にあるため、国・政府より、出版社に対し、応分な運賃負担と、適切な価格転嫁への協力を行うよう、働きかけを行うべきです。</p> <p>また、出版配送にまつわる業界ルールは、非常にタイトな時間的制約の中で作業・配送を行うことが求められるため、コストの上昇を引き起こす要因となっているだけでなく、トラックドライバーの労働環境を厳しいものとする要因でもあります。コンプライアンス遵守の観点からも、課題の早期解決に向けた推進を期待しています。</p> <p>再販制度のある出版物では、取次も書店も上昇するコストを価格転嫁することはできません。価格決定権を持つ出版社へ、運賃など流通関連コスト上昇分を含めた価格転嫁を促進し、印刷・製本・出版社・取次・書店全てのビジネスが成立する状態を目指していきます。</p>	<p>今回の課題の整理にも記載のとおり、物流費・人件費等のコスト上昇は書店に限らず、小売全般に係る課題であると考えておりますが、販売価格を自店で決められない書店にとっては、特に大きな問題であると考えております。支援の在り方について、検討してまいります。</p>
	<p>物流問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流問題は、出版業界に限らずあらゆる業界に課題と負担が発生していますので、書店支援の観点だけに注力いただくのは難しい面もあろうかと思えます。 ・ しかし、過去からの経緯から、戦後広く国民に出版物を届けるために配送網の整備や運賃について国の果たした役割は大きかったと思えます。 ・ この間、輸送は鉄道からトラック等による宅配にシフトし、利便性は大きく高まった反面、課題も出てきたことも一因として物流問題として今年対策が講じられました。 ・ 出版物は、一部小売業者により指定時間配送、そもそもの業量の減少、雑誌の売上低迷、等により戦後確立してきた体制に限界が生じ、その結果として出版取次会社の経営悪化、出版社への運賃協力要請、書店への配送頻度の削減、等が顕在化してきています。 ・ 書店は、送っていただき荷物（商品）を待つ立場であり、可能な限り全国津々浦々まで同じ条件でお届けいただき、その先にいる読者の手元にお届けしたいのですが、上記により、またネット書店の項でも記載した通り、物流問題が書店の経営を圧迫している実態をご認識いただきたいと考えます。 ・ 出版取次会社の経営悪化は、物流費の高騰だけが要因ではなく、取引書店の減少や雑誌等を中心として出版販売金額の通減もあり、それらは出版取次会社だけで解決する範囲を超えています。書店支援と併せて、出版流通を今後政府としてどうするべきなのか、をご議論いただきたいと思えます。 ・ 現在の商慣習では、書店は出版取次からの仕入れが100パーセントに近い状態であり、この破綻は更に書店の経営悪化だけにとどまらず、出版物の配送にも大きな影響が出ます。これに変わるものとしてネット書店があればよい、という方向性は、所謂出版物との出会い、コンテンツの一覧性という観点からも書店支援の意義があると思えます。 	
	<p>8. 雑誌に依存した流通形態</p> <p>1. 物流費の上昇</p> <p>3. 物流の2024年問題</p>	

	<p>上記について、流通の改善や、輸送費にかかる費用の負担を希望します。他業界においては自社で運送を賄うことで解決を図っている企業も多数ありますが、企業数が多く品目数が多いことで多様性が担保される出版業界において、流通の改善を企業や書店に任せるのはあまりにも負担が大きく、改善の見込みがないのではないかと考えられるからです。出版業界の健全な多様性を確保するために、ぜひご検討ください。</p>	
	<p>もう一つ、具申させていただきたい課題は人件費です。</p> <p>国策として、賃金の上昇に取り組む事情はわかりませんが、上昇したコストの増分を価格に転嫁できない我々書店にとって、その国策は首を絞められる仕打ちとなります。最低賃金が引き上げられる度に書店は従業員の頭数を減らしながら賃金上昇分を捻出しています。当然ながら書籍雑誌の低正味では最低時給でしかアルバイトを募集できません。昨今の人手不足で他の業種の賃金は書店ではとうてい払えない額になっており、求人競争でも書店は負けてしまいます。このままでは従業員の補充もできずどんどん従業員は減ってゆき、書店経営は更なる悪循環に陥ります。</p> <p>「賃金を上げろ」と「書店を守れ」は相いれられない、背反する方策です。この問題を解決するためには書籍雑誌の価格拘束を解かないと賃金上昇とともに書店の倒産は益々増えることになると思います。人件費については多少触れられているようですが、問題の本質を捉えられていないと思いましたので、ここで書かせていただきました。</p>	
	<p>(2) 小売全般に共通の課題</p> <p>3. 物流の2024年問題について</p> <p>トラック事業者時間に時間外労働の上限規制が適用され、運賃の高騰、ドライバーの人手不足につながってしまっています。</p> <p>稼げるから長距離トラックのドライバーになった、と言う人が思うように稼げなくなり、ドライバーを辞めてしまうケースもあります。</p> <p>トラック事業者としては、ドライバーを確保するために賃金を増やさなくてはなりません。賃金を増やしても人手不足になっているのが現状です。</p> <p>これまでドライバー1人で輸送していたのを、ドライバー2人で輸送しなくてはならないケースもあります。</p> <p>この場合、1人で輸送していた時より、トラック事業者のコストは上がり、ドライバーの収入は減っています。</p> <p>このように、輸送コストは増えているが、ドライバー1人1人の収入はあまり増えていません。</p> <p>時間外労働の上限規制を一律にするのではなく、例外を設けて特別措置を定めていただければ、トラック事業者の経営に好影響をもたらすと思います。そして、メーカー、商社、小売業の運賃コストを下げられれば日本の社会全体に好影響をもたらすと思います。</p>	
13	<p>人手不足・後継者不足に関する御意見</p>	
	<p>3割に満たない利益で運営するために、日々、大量の商品が入荷しますが、その商品を捌くための絶対的な人員が不足しています。利益が少なければ、人件費削減となり、人材育成できず、スタッフの業量は増えるばかりです。</p> <p>店頭は季節のフェアやオリジナル施策、版元施策、商品ごとの施策が混在し、日々オペレーションは煩雑になっています。決済方法も増え、スタッフの経験値が問われる場面が多々ありますが、対応できるスタッフを育てる環境がありません。</p> <p>利益率の向上、オペレーションの簡略化、デジタル化推進など業界全体で進めていくことは店頭の悪循環改善に直結するのではないかと思います。</p>	<p>御意見を頂きましてありがとうございます。</p> <p>人手不足を解消するためには、業務の効率化やDX化が必要不可欠と考えております。上記DX化の推進も含め、必要な施策を検討してまいります。</p>
	<p>・人手不足</p> <p>正社員がほぼおらず最低賃金のパート・アルバイトで店が成り立っているというのはあらゆる小売業にありがちな問題だが、これに関しては最低賃金自体を上げるという社会全体の問題が解決されないと進まないと思われる</p> <p>また、マニュアルを作るだけでなく定期的にお金をかけて外部から講師を呼び、そのマニュアルを常にアップデートさせていくという書店経営側が「人を育てる」ことを軽んじないことから始めないといけないと思われる</p>	

	<p>業界を活性化させるにあたり、最も重要なのが人材育成です。本のプロフェッショナルとして顧客に対応できる書店人の育成・研修が必要ですが、書店業においては人材育成プログラムの整備や、必要なスキルの体系化が十分にはなされておられません。また、近年のリスキリング促進など業界の垣根を超えた人材流動化の潮流を受け、出版業界外からの人材誘致や、業界未経験者も含む独立系書店開業の活発化なども期待され、出版に関する知識や技能を体系的に学ぶニーズは今後高まってくるのが想定されます。民間の講座はNPO本の学校、トーハン・コンサルティングによる書店大学セミナー、JPIC主催の読書アドバイザー養成講座などが存在します。書店員として必要なスキルを学ぶ制度と運営事業者への支援について、ご検討をいただければ幸いです。</p>	
	<p>売り上げの縮小、最低賃金のアップ、利益が低いことから人件費の削減を年々求められ、個々の負担が増えていっています。若い世代の社員もおらず、アイデアも枯渇状態。人手不足が続き書店自体の空気も重くなっていっています。</p> <p>義務教育期間中の書店への職場体験、短期間書店業務経験する等、書店についてもっと触れる機会を増やして本の文化の大切さを知ってほしい。またそのフォローをしていただきたいです。</p>	
	<p>4. 人手不足</p> <p>人手不足は書店に限ったことではないが、利益率が低い書店においては、特に深刻な問題である。また、書店員として必要なスキルが体系化されておらず、教育・研修プログラムがない。人材育成が各店頼りの状態になっているほか、売れる作品、面白い作品を目利きし、自店にあった仕入れができる人材がいないといった声もある。</p> <p>→人材教育が各店舗頼りの状態になっています。基本マニュアルの作成。教育、研修プログラムが必須ですが現状はできておりません。出店しても売上が取れず閉店する事が予想されますので、人材育成は必須と感じます。そのうえで、売れる作品、面白い作品を目利きし、自店にあった仕入れに繋がると思います。一つ一つクリアして仕組み作りをしていかないといけないと考えます。</p> <p>基本の人材育成、そのベースの上で商品目利き。</p>	
	<p>4. 人手不足</p> <p>配本や仕入に関してはAIを使うことが出来るのではないかと思います。どの出版業界もお金やIT人材が不足しているためAI開発が出来ていないが、人力で行っている仕入や配本をAI化することでクレーム防止、人手不足解消、データの活用が見込めると考える。</p>	
	<p>5. 後継者不足</p> <p>儲かる商売にすることが前提だが、文化的価値、書店員や本を読むことがカッコいいとポジティブにとらえられるような気運の醸成が必要と考える</p>	
14	その他	